

令和6事業年度

事業報告書

第21期事業年度

自：令和6年4月 1日

至：令和7年3月31日

国立大学法人九州大学

目 次

I	法人の長によるメッセージ・・・・・・・・・・・・・・・・	1
II	基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・	3
1.	国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略 及びそれを達成するための計画等・・・・・・・・	3
2.	沿革・・・・・・・・・・・・・・・・	5
3.	設立に係る根拠法・・・・・・・・・・・・・・・・	6
4.	主務大臣（主務省所管局課）・・・・・・・・	6
5.	組織図・・・・・・・・・・・・・・・・	7
6.	所在地・・・・・・・・・・・・・・・・	9
7.	資本金の額・・・・・・・・・・・・・・・・	9
8.	学生の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	9
9.	教職員の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	9
10.	ガバナンスの状況・・・・・・・・・・・・・・・・	10
11.	役員等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	11
III	財務諸表の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	21
1.	国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの 状況の分析・・・・・・・・・・・・・・・・	21
2.	目的積立金の申請状況及び使用内訳等・・・・・・・・	38
3.	重要な施設等の整備等の状況・・・・・・・・	38
4.	予算と決算の対比・・・・・・・・	39
IV	事業に関する説明・・・・・・・・	40
1.	財源の状況・・・・・・・・	40
2.	事業の状況及び成果・・・・・・・・	40
3.	業務運営上の課題・リスク及びその対応策・・・・・・・・	45
4.	社会及び環境への配慮等の状況・・・・・・・・	45
5.	内部統制の運用に関する情報・・・・・・・・	47
6.	運営費交付金債務及び当期振替額の明細・・・・・・・・	47
7.	翌事業年度に係る予算・・・・・・・・	53
V	参考情報	
1.	財務諸表の科目の説明・・・・・・・・	54
2.	その他公表資料等との関係の説明・・・・・・・・	57

国立大学法人九州大学事業報告書

I 法人の長によるメッセージ

■はじめに

九州大学は、文部科学大臣から指定国立大学法人の指定を受け、その構想を基に今後 10 年間の大学の方向性、方針を示す「Kyushu University VISION 2030」を策定し、社会的課題の解決と DX（Digital Transformation）の推進により、社会変革に貢献する「総合知で社会変革を牽引する大学」となることを目指しています。

現在世界は、地球温暖化による気候変動やそれに伴う大規模な自然災害の発生をはじめ、生物多様性の破壊、人権侵害や地球規模の紛争など、人間活動に由来する様々な問題が顕在化し、社会は混迷を深めています。これらの問題は、複雑かつ難解で、単一の研究分野・領域による成果だけでは解決が困難であり、多様な「知」と「人材」が集まる大学が果たす役割は大きくなっています。

九州大学は、自然科学系から人文社会科学系、さらにはデザイン系に至る多様な研究分野を有しており、これらの研究分野を複合、融合させることで、社会的課題解決に必要な「総合知」を生み出すことが可能です。この総合知を活用して、本学の強みを活かした 3 研究領域（脱炭素、医療・健康、環境・食料）を中心とした社会的課題解決と DX の推進に取り組み、研究・教育はもとより、社会変革に貢献していきたいと考えています。

また、これらの取組を進める上では、自治体や企業、市民の皆様など多様なステークホルダーとの共創・協働が不可欠で、現在、国内外の大学との連携強化をはじめ、産学官民のコンソーシアム等との良好な協働関係の構築に取り組み、さらなる機能強化を図っています。

■社会的課題解決の推進

「脱炭素」では、脱炭素技術を活用した未来社会のモデルをデザインし、市民、行政、企業など広く社会に向けた「提言」を令和 7 年 1 月に公表しました。「医療・健康」では、最先端研究の実施に加え、令和 6 年 3 月に開院した九州大学病院別府病院では、地域からの要望に応じて婦人科を新設するなど、地域医療を支えています。「環境・食料」では、本学が世界で初めて開発した「マイクロプラスチックの浮遊量/漂着量の予測モデル」を基に、海洋プラスチック汚染の進行を防ぐ流出プラスチックの削減目標を提案しました。

■DX の推進

本学の多様な領域での DX 推進を担う「データ駆動イノベーション推進本部」を核として、研究データの安全な管理と効果的な共有に向けた「研究データ管理用ストレージシステム」の運用開始（令和 5 年 12 月）をはじめ、医療 DX では臨床情報、遺伝情報、環境・生活習慣情報を学習する医療サービス「ラーニングヘルスシステム」による精密医療、業務 DX では事務局と部局が協同参画する業務 DX 推進プロジェクトなどの取組が進んでいます。

■デジタル人材の育成

デジタル人材の育成に向けて、令和6年10月から情報系副専攻プログラムを開始しました。ほぼすべての産業・インフラにおいてDXを推進するデジタル人材が必要とされている現在の社会的要請を鑑みて、文系・理系の壁を越え、全学術分野からデジタル人材を輩出するための取組みを進めています。

■大学の枠を超えた連携による研究力向上

令和6年4月に、台湾トップクラスの12大学で構成される「台湾大学アライアンス(UAAT)」と九州・沖縄地域の全11国立大学の連携プラットフォーム「九州・沖縄オープンユニバーシティ(KOOU)」との間で国際連携に関する覚書を締結し、国際的な研究・教育、人材育成などを推進しています。また、国立陽明交通大学との間で、半導体ナノテクノロジーを中心とする共同研究室を設置し、両大学間の共同研究・学生交流等のさらなる充実と分野融合的・部局横断的な取組を進めています。

さらに、海外企業との連携強化にも取り組んでおり、令和6年4月に、世界的半導体メーカーであるTaiwan Semiconductor Manufacturing Company Limited (TSMC)との間で、包括的な連携の覚書を締結しました。本連携を通じて、半導体分野の研究を加速させるとともに、半導体人材の育成という社会的課題の解決に向けた取組みをより一層推進します。

■研究成果の社会実装・展開

本学の優れた研究成果を迅速に社会実装するために、学内の産学官連携組織であるオープンイノベーションプラットフォーム(OIP)を外部法人化し、本学の100%出資子会社として九大OIP株式会社を設立しました。外部法人化により、その裁量権が拡大し、機動的に大学発スタートアップの立ち上げや企業との共同研究ができる体制を整えました。令和6年7月には、開発法人設立支援の第1号としてEUVフォトン株式会社を設立、令和6年11月には起業支援のための「九大イノベーション・チャレンジ・ファンド(九大ICF)」を設置するなど、九大OIPを中心に、研究力のさらなる向上と研究成果の社会実装の加速化に取り組んでいます。

また、令和6年10月には、国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)による「橋渡し研究プログラム(大学発医療系スタートアップ支援プログラム)」に採択され、医療系スタートアップエコシステムQUICK(Quantum University Innovation Cycle from Kyushu)を立ち上げました。西日本唯一の拠点として、本学のみならず他大学も含め、優れた研究シーズを活用した革新的な医薬品・医療機器等の実用化を推進しています。

このような活動を推進し、多様な研究領域の複合、融合による「総合知」の創出と、その総合知による新しい価値の創造により、社会変革の波を福岡・九州から世界へ広げ、ひいては大学の研究教育資源の発展に繋がるという好循環を生み出していきたいと考えています。本学の今後の取組にご注目、ご期待ください。

第24代九州大学総長 石橋 達朗

Ⅱ 基本情報

1 . 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等

当法人は、「自律的に改革を続け、教育の質を国際的に保証するとともに常に未来の課題に挑戦する活力に満ちた最高水準の研究教育拠点となる」ことを基本理念に掲げている。また、教育憲章で「日本の様々な分野において指導的な役割を果たし、アジアをはじめ広く全世界で活躍する人材を輩出し、日本及び世界の発展に貢献すること」を教育の目的として、学術憲章で「人類が長きにわたって遂行してきた真理探求の道とそこに結実した古典的・人間的叡知とを尊び、これを将来に伝えてゆくこと」及び「諸々の学問における伝統を基盤として新しい展望を開き、世界に誇り得る先進的な知的成果を産み出してゆくこと」を研究の使命としてそれぞれ定めている。今後、これらの理念、目的、使命を踏まえ、人文社会科学系から理学、農学、工学の多様な学問分野が集う伊都キャンパスを拠点として、病院キャンパス、大橋キャンパス、筑紫キャンパスとともに様々な価値を生み出すイノベーション・コミュニティとして、研究、教育、診療、社会貢献などの活動を展開していく。

令和4年度からの第4期中期目標期間では、「総合知で社会変革を牽引する大学」を目指し、自然科学系から人文社会科学系、さらにはデザイン系の「知」の複合、融合により創出する「総合知」を活用し、直面する社会的課題の解決と、経済発展と社会的課題解決を両立させる人間中心の社会の未来予測によって、持続可能で人々の多様な幸せを実現できる社会を作り出すことに貢献する最高水準の研究教育拠点となることを目標に掲げている。

社会との共創では、新学術領域などの総合知を創り出す知のプラットフォームになるとともに、社会的課題解決に向けた総合知の創出・活用を促進して、社会・経済システムの変革を促し、DXによって地域と連携して総合知により社会の変革に取り組むDX先進大学となることを独自目標として掲げている。

この独自目標を踏まえ、戦略的に国際的なプレゼンスを高める分野を定め、国内外の優秀な研究者や学生を獲得できる研究教育環境の整備を行っている。これと同時に、データ基盤を含む最先端の研究教育設備や、産学官の枠を越えた国際的なネットワーク・ハブ機能等の知的資産が集積する世界最高水準の拠点となり、創出される膨大な知的資産が有する潜在的可能性を見極め、その価値を社会に対して積極的に発信することで社会からの人的・財政的投資を呼び込み、研究教育を高度化する好循環システムの構築を目指している。

1) 研究教育の質の向上

教育では、国や社会、それを取り巻く国際社会の変化に応じて、求められる人材を育成するため、柔軟かつ機動的に教育プログラムや研究教育組織の改編・整備を推進する。これらにより、特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究する基本的な思考と、他分野の知見にも触れることで幅広い教養も身に付けた人材や、海外大学と連携した国際的な教育プログラムの提供等により、多様な価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する。

特に大学院では、「未来創造コース」や「マス・フォア・イノベーション連係学府」、学部

では「共創学部」や「人社系副専攻プログラム」、「工学部・九州沖縄9高専連携教育プログラムコース」等の教育プログラムを展開し、自身の専門分野を深めながら、異なる分野を学び、新たな社会をデザインする力と課題を解決する能力を有する人材を育成していく。加えて、ほぼすべての産業・インフラにおいてDXを推進するデジタル人材が必要とされている昨今の社会的要請に鑑み、令和6年10月からは全ての学部生・大学院生を対象に情報系副専攻プログラムを開始し、文系・理系の壁を越えたデジタル人材を育成していく。また、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成していく。

研究では、真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化し、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源の確保に努めている。特に、産業界等との連携・共同によりキャリアパスの多様化や流動性の向上を図り、博士課程学生やポストドクターを含めた若手研究者が、産学官の枠を越えた国内外の様々な場において、自らの希望や適性に応じて活躍しその能力を最大限発揮できる環境や、若手、女性、外国人など研究者の多様性を高め、知の集積拠点として持続的に新たな価値を創出し、発展し続けるための基盤を構築して、これまでにない様々な研究成果の創出を促していく。

特に、研究機器の効率的な共同利用を促す「研究機器・設備共用支援ポータル(ShareAid)」や「研究環境整備事業」、研究者の研究時間の確保を図る「Free Quarter for Research(FQR)制度」、「頭脳バンク制度 Q-Brain Bank」を活用し、研究者の自由闊達な研究を推進する環境を整えていく。

また、国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進し、自らが有する研究教育インフラの高度化や単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図っていく。

2) ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン推進

すべての構成員が、その属性や価値観、経験の違い等にかかわらず、個人の能力を最大限に発揮し、自分の可能性に挑戦できる環境づくりを推進していく。

特に、世界の学術を牽引する極めて優秀な若手研究者を採用・育成する「稲盛フロンティアプログラム」や、若手や女性研究者に世界トップレベルの研究教育力を実践的に身につけさせ上位職に登用する「SENTAN-Q」を継続的に実施し、優秀な若手・女性・外国人研究者の増加を図り、グローバルな研究教育大学として国際社会に認められる研究教育環境を構築していく。

3) 研究教育活動を支える財務基盤の強化

オープンイノベーションを推進する「オープンイノベーションプラットフォーム(OIP)」を、研究成果活用事業会社「九大 OIP 株式会社」として子会社化し、産学官連携に関するマ

ネジメント業務やコンサルティング業務を強化して、サービス対価やライセンス収入、キャピタルゲイン等の外部収入の強化を図る。また、九大イノベーション・チャレンジ・ファンド（九大 ICF）を設立して事業化シーズを支援することにより、大学発ベンチャー企業の創出拡大を図る。

さらに、財務戦略室を中心に、総合的な渉外計画の立案や戦略・ノウハウの共有等によって、学内の様々な部署が保有する情報を一元的に共有しつつ、連携してステークホルダーの多様なニーズに応え、外部資金の増収を目指す。

これらの取組を推進し、世界最高水準の研究教育を展開する知のプラットフォームとなるとともに、新たな社会・経済システムを創出するイノベーション・エコシステムの中核となり、総合知で社会変革を牽引する大学として、持続可能な社会の発展と人々の多様な幸せを実現できる社会づくりに貢献する。

2．沿革

九州大学は、明治 44 年に医科大学と工科大学の二つからなる九州帝国大学として創設された。当時最高学府とされた帝国大学の中では 4 番目となる。

その後、順次学部の整備が進み、農学部（大正 8 年）、法文学部（大正 13 年）、理学部（昭和 14 年）が設置された。

戦後、昭和 22 年に九州帝国大学は九州大学と改称され、学制改革により昭和 24 年には新制九州大学となり、文系学部、各研究所等の設置が行われた。

昭和 40 年代には、社会がより高度化・複雑化したことに伴い、大学院への要請が多様化したため、既存の研究分野の境界領域をカバーする「学際大学院」構想を進め、その実現として昭和 54 年に大学院総合理工学研究科が設置された。

平成 3 年、九州大学の新キャンパスへの統合移転構想が評議会決定され、以後、「九州大学の改革の大綱案」（平成 7 年評議会決定）等による大学改革を進めるとともに、大学自ら長期的な改革計画を策定、実現するという先駆的取組を行ってきた。この大綱案の中核として、「大学院重点化」を行うと同時に、大学院を教育組織（学府）と研究組織（研究院）に分離し、各組織を必要に応じて再編できるようにする「学府・研究院制度」を導入した（平成 12 年）。

平成 15 年 10 月には、九州芸術工科大学と統合し、新たに芸術工学部、芸術工学府、芸術工学研究院が誕生したことにより、多様で幅広い教育研究が進展している。

平成 16 年 4 月、九州大学は、国立大学法人九州大学となった。

平成 17 年 10 月には、伊都キャンパスが開校し、箱崎キャンパスから工学系の移転を実施し、平成 18 年 3 月に工学系の移転が完了した。平成 21 年 4 月には、主に全学教育が行われていた六本松キャンパスが伊都キャンパスへ移転した。平成 27 年 10 月には理学系、平成 30 年 10 月には文系、農学系の移転が完了し、伊都キャンパスへの統合移転が完了した。

近年の教育改革として、地球規模の持続可能性に関する社会的課題を解決できる新たな

高度人材を育成する共創学部（平成 30 年 4 月）や、国の研究科等連係課程制度を活用して既存学府の連係によりイノベーションを創発する卓越した数学博士人材を育成するマス・フォア・イノベーション連係学府（令和 4 年 4 月）を設置した。

令和 3 年には、文部科学大臣より「指定国立大学法人」の指定を受け、さらに令和 6 年には法人の運営に関する監督体制の強化を図るために、運営方針会議の設置を申請し、承認された。今後も多様なステークホルダーと共に推進し、「総合知」による社会変革の波を福岡・九州から、日本、アジアそして世界へと広げ、持続可能な社会の発展と人々の多様な幸せ（Well-being）を実現できる社会づくりに貢献していく。

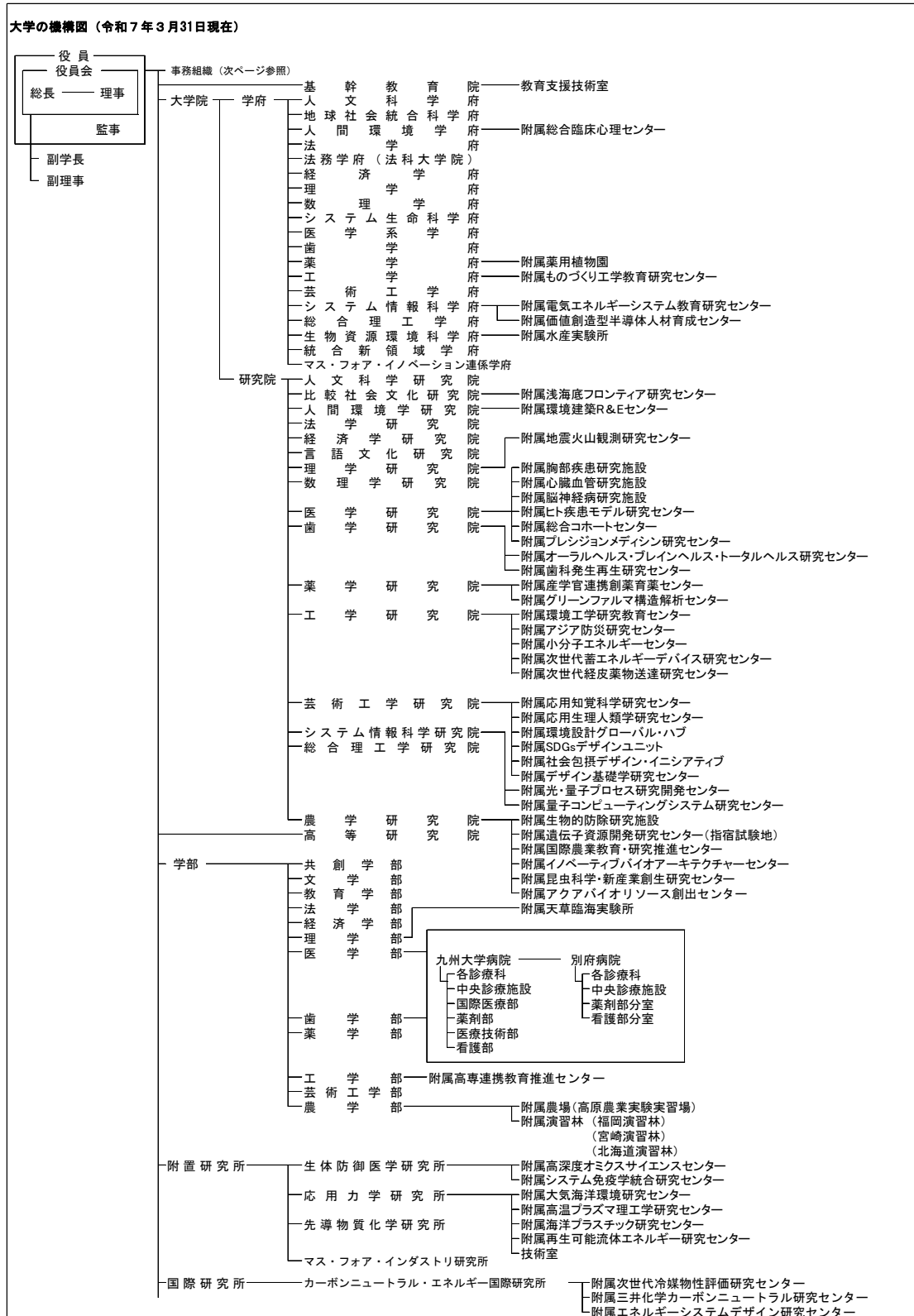
3 . 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成 1 5 年法律第 1 1 2 号）

4 . 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

5 . 組織図





6. 所在地

伊都地区	福岡県福岡市
病院地区	福岡県福岡市
筑紫地区	福岡県春日市
大橋地区	福岡県福岡市
別府地区	大分県別府市
福岡演習林	福岡県糟屋郡篠栗町
宮崎演習林	宮崎県東臼杵郡椎葉村
北海道演習林	北海道足寄郡足寄町

7. 資本金の額

146,151,507,946円（全額 政府出資）

8. 学生の状況（令和6年5月1日現在）

総学生数	18,801人
学士課程	11,710人
修士課程	4,216人
博士課程	2,569人
専門職学位課程	306人

9. 教職員の状況（令和6年5月1日現在）

教員 4,949人（うち常勤2,174人、非常勤2,775人）

職員 6,008人（うち常勤2,472人、非常勤3,536人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で45人（0.97%）増加しており、平均年齢は43.36歳（前年度43.09歳）となっている。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者は0人、民間からの出向者は0人である。

また、女性活躍推進法における指標である学術研究員を含む女性研究者の比率は前年度から36人増の19.0%、一般事務職員における課長以上の女性管理職の比率は前年度から2人増の21.1%である。研究者に対しては、特定プロジェクト教員における「ダイバーシティ促進枠」の設置や「ダイバーシティ・スーパーグローバル教員育成研修（SENTAN-Q）」の実施、事務職員に対しては、ワークライフバランス相談会を開催したことで、優秀な女性教職員の定着・登用につながっていると考えられる。

10. ガバナンスの状況

(1) ガバナンスの体制

当法人では、国立大学法人法に基づき、法人の長（総長）の選考・解任の申出の権限を有する「総長選考・監察会議」が定めた選考手続き・基準により選考され、文部科学大臣から任命された総長が、大学を設置する法人の代表者となって法人の業務全般に関する決定権（ただし、後述する運営方針事項を除く）を持ち、業務を執行している。総長選考・監察会議は、総長が解任要件に該当するおそれがあると認められるときは、総長に対して職務の執行状況について報告を求めるとともに、当該会議の議決により、総長の解任を文部科学大臣に申し出る。

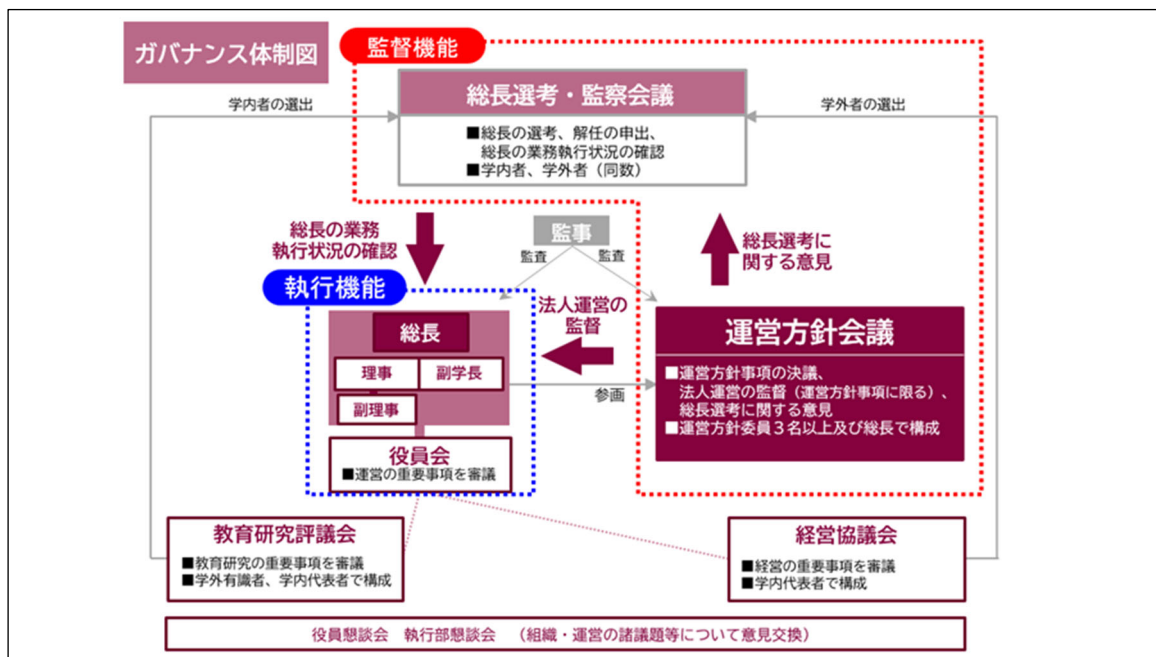
総長は、法人の業務を理事に分掌し、理事は総長を補佐して法人の業務を掌理することで、法人運営における総長の意思決定と業務遂行を支えている。加えて、理事の職務を助ける副理事を置いている。大学の学長でもある総長は、副学長に主として教学運営に係る校務を分掌しており、副学長は総長の命を受けて校務をつかさどることにより、大学運営の円滑化と柔軟化を促進し、総長の意思決定と業務遂行を支えている。

また、国立大学法人法に基づき、運営方針事項（中期目標についての意見に関する事項、中期計画の作成又は変更に関する事項、財務諸表・予算等の作成に関する事項）の決定、総長の大学運営に対する改善措置要求、総長選考に関する事項に対する意見を行う権限を有する「運営方針会議」を令和6年11月より設置している。

監事は、文部科学大臣から任命され、法人の業務及び会計を監査している。法人の教育研究や社会貢献の状況、法人内部の意思決定システムをはじめとした法人の業務運営が法令等に従っており、適切かつ効果的・効率的に実施されているかについて監査を行っている。

会計に関しては、財務諸表の作成・報告に向けた適切な体制が構築・運用されているか、また、会計監査人が独立の立場を保持し、職業的専門家として適切な監査を実施しているか等の観点から監査を行っている。

さらに、国立大学法人法に基づき、経営の重要事項を審議する「経営協議会」と、教育研究の重要事項を審議する「教育研究評議会」を置き、社会に対し責任を果たす大学経営及び自由闊達な研究教育の実施とその成果の社会への提供を担保している。なお、経営協議会は、多様な関係者の幅広い意見を聴き、その知見を積極的に法人経営に反映させるため、半数以上が学外委員となっている。これらのガバナンス体制は下図のとおりとなっている。



（２）法人の意思決定体制

当法人では、運営方針事項については、総長、運営方針委員（総長選考・監察会議との協議、文部科学大臣の承認を得たうえで総長が任命する者）で構成する「運営方針会議」において決定する。

また、運営方針事項以外については、経営協議会、教育研究評議会においてそれぞれが所掌する重要事項の審議を行うほか、総長及び理事で構成する「役員会」において国立大学法人法で定める事項の審議を行い、最終的に総長が意思決定を行う体制を整備している。

加えて、当法人の組織及び運営に係る諸課題等について、広く構成員間の意見交換を行うため、総長、理事、監事及び病院長で構成する「役員懇談会」を定期的で開催しているほか、役員懇談会に副学長及び副理事を加えた「執行部懇談会」を定期的で開催している。

1 1. 役員等の状況

（１）役員の役職、氏名、任期、担当及び職歴

役職	氏名	任期	経歴
総 長	石橋 達朗	令和2年10月1日 ～令和8年9月30日	昭和50年3月 九州大学医学部卒業 九州大学医学部眼科学教室入局 昭和52年4月 九州大学大学院医学研究科 （病理学教室）入学 昭和56年3月 九州大学大学院医学研究科 （病理学教室）卒業 昭和56年4月 九州大学医学部眼科助手 昭和59年1月 南カリフォルニア大学、ドヘニー

			眼研究所に留学 昭和61年2月 帰国後、九州大学医学部眼科講師 平成7年4月 九州大学医学部眼科助教授 平成13年9月 九州大学大学院医学研究院眼科学分野教授 平成25年4月 九州大学副学長兼任 平成26年4月 九州大学病院長兼任 平成27年3月 九州大学大学院医学研究院眼科学分野教授退任（3月31日） 平成30年4月 九州大学理事・副学長（～令和2年3月） 令和2年4月 九州大学理事・副学長 令和2年4月 先端医療オープンイノベーションセンター長（兼務） 令和2年10月 九州大学総長
理事・副学長 ・プロボスト	荒殿 誠	令和4年10月1日 ～令和6年9月30日 理事総括、地区調整総括、企画、人事、国際卓越事業戦略（特命担当） ※担当 ※令和5年4月1日から 令和6年10月1日 ～令和8年9月30日 理事総括・地区調整総括、企画、人事、安全衛生担当	昭和55年4月 日本学術振興会特別研究員 昭和60年2月 九州大学助手 平成元年10月 九州大学助教授 平成2年8月 ドイツ連邦共和国マックスプランク研究所研究員 平成9年4月 九州大学教授 平成22年7月 九州大学大学院理学研究院長（～平成26年7月） 平成26年10月 九州大学理事・副学長
理事・副学長	岩田 健治	令和4年10月1日 ～令和6年9月30日 国際ダイバーシティ、法務、SDGs、研究インテグリティ、イーストゾーン地区調整担当	平成5年4月 東北大学助手 平成7年4月 福岡大学講師 平成10年4月 福岡大学助教授 平成11年4月 九州大学助教授 平成12年4月 九州大学大学院助教授 平成16年4月 九州大学教授 平成27年4月 九州大学大学院経済学副研究院

		令和6年10月1日 ～令和8年9月30日 国際・SDGs、法務・ 法人文書監理・研究イ ンテグリティ、イース トゾーン地区調整担当	長（～平成29年3月） 平成27年10月 九州大学 EU センター長（～令和 4年11月） 平成31年4月 九州大学大学院経済学研究院長 （～令和3年3月） 令和2年11月 九州大学総長補佐（～令和4年3 月） 令和4年4月 九州大学副学長（～令和4年9 月） 九州大学附属図書館長（～令和4 年9月） 令和4年10月 九州大学理事・副学長
理事・副学長	園田 佳巨	令和5年4月1日 ～令和6年9月30日 教育、学生支援 入試、 高大連携、同窓会、九 大基金、インクルージ ヨン担当 令和6年10月1日 ～令和8年9月30日 教育、学生支援 入試、 高大連携、同窓会、九 大基金、D・E・I (ダイ バシティ・多文化・インク ルージョン) 担当	昭和62年4月 戸田建設株式会社 平成元年4月 防衛大学校助手 平成8年4月 防衛大学校講師 平成10年4月 九州大学工学部助教授 平成12年4月 九州大学大学院工学研究院助教 授 平成17年11月 九州大学大学院工学研究院建設 デザイン部門教授 平成18年4月 九州大学工学部建設都市工学科 長（～平成19年3月） 平成24年4月 九州大学大学院工学研究院社会 基盤部門教授 平成27年4月 九州大学大学院工学研究院副研 究院長（～令和2年10月） 平成30年7月 九州大学総長補佐（～令和2年9 月） 令和2年10月 九州大学大学院工学研究院長事 務取扱（～令和2年10月） 九州大学大学院工学府長事務取 扱（～令和2年10月） 九州大学工学部長事務取扱（～令 和2年10月） 九州大学大学院工学研究院長 九州大学大学院工学府長

			九州大学工学部長 令和5年4月 九州大学理事・副学長
理事・副学長	谷本 潤	令和6年10月1日 ～令和8年9月30日 研究・産学官連携・知的財産、キャンパス整備・管理、筑紫地区調整担当	平成2年1月 東京都立大学助手 平成7年1月 九州大学大学院講師 平成10年4月 九州大学大学院准教授 平成10年12月 米国 National Renewable Energy Laboratory 客員教授 平成15年7月 九州大学大学院教授 平成22年6月 豪州 University of New South Wales 客員教授 平成24年4月 九州大学大学院副研究院長（～令和5年3月） 平成24年7月 蘭国 Eindhoven University of Technology 客員教授 平成28年6月 独国 Max-Planck 研究所／進化生物学研究所 客員教授 令和5年4月 九州大学大学院総合理工学研究院長（～令和6年9月） 九州大学大学院総合理工学府長（～令和6年9月） 令和6年10月 九州大学理事・副学長
理事・副学長	内田 誠一	令和6年10月1日 ～令和8年9月30日 情報・DX・図書館、評価・IR、ウエストゾーン地区調整担当	平成4年4月 セコム株式会社 IS 研究所 平成11年4月 九州大学助手 平成14年4月 九州大学助教授 平成19年10月 九州大学教授 平成29年10月 九州大学数理・データサイエンス教育研究センター長 令和2年11月 九州大学総長特別補佐（～令和4年9月） 令和4年10月 九州大学副学長 令和6年10月 九州大学理事・副学長
理事・事務局 長	古田 和之	令和6年7月11日 ～令和6年9月30日 財務（財務戦略、資産運用を除く）、総務、労務管理、危機管理、法	昭和61年4月 信州大学 平成元年4月 大学入試センター 平成3年9月 文部科学省高等教育局大学課 平成11年4月 文部科学省高等教育局企画課 平成12年4月 大学評価・学位授与機構評価事業

		人文書監理、安全衛生担当 令和6年10月1日～令和8年9月30日 財務（財務戦略、資産運用を除く）、総務、労務管理・危機管理、ハラスメント防止担当	部評価第一課 平成13年1月 文部科学省高等教育局大学課 平成15年4月 文部科学省大臣官房国際課 平成16年7月 文部科学省高等教育局高等教育企画課 平成18年4月 独立行政法人大学評価・学位授与機構管理部総務課長 平成20年4月 文部科学省高等教育局大学振興課補佐 平成22年7月 国立大学法人東京医科歯科大学総務部次長 平成24年4月 文部科学省高等教育局参事官付参事官補佐 平成28年1月 国立大学法人東京農工大学財務部長 平成30年4月 文部科学省高等教育局私学部参事官付企画官（命）学校法人経営指導室長 令和2年4月 独立行政法人大学入試センター事業部長 令和4年4月 文部科学省高等教育局大学振興課長 令和4年10月 文部科学省高等教育局大学教育・入試課長 令和6年7月 九州大学理事・事務局長
理 事	片岡 之総	令和5年4月1日～令和6年9月30日 財務戦略、資産運用、国際卓越事業戦略（特命担当）担当 令和6年10月1日～令和8年9月30日 財務戦略（FO）・資産運用担当	昭和58年4月 株式会社富士銀行（現：株式会社みずほ銀行） 平成24年4月 みずほ投信投資顧問株式会社（現：アセットマネジメント One 株式会社） 常務取締役兼常務執行役員・最高運用責任者 （Chief Investment Officer） 平成28年11月 金融庁総務企画局（現：総合政策局）資産運用企画室長 兼 証券取引等監視委員会証券検

			査課資産運用統括モニタリング 長 令和元年12月 MCP アセット・マネジメント株式 会社 上級顧問（現任） 令和元年12月 アセット・マネジメント One 株式 会社 顧問（現任） 令和4年7月 福岡証券取引所 アドバイザー （現任） 令和5年4月 九州大学理事
理 事	大山 真未	令和6年10月1日 ～令和8年9月30日 学術・科学技術政策担 当	昭和62年4月 科学技術庁入庁 平成6年6月 英国ケンブリッジ大学大学院国 際関係論修士課程修了 平成15年4月 文部科学省初等中等教育局児童 生徒課生徒指導室長 平成16年1月 文部科学省初等中等教育局財務 課教育財政室長 平成16年9月 文部科学省生涯局社会教育課社 会奉仕活動推進企画官（命）地域 学習活動推進室長 平成18年1月 文部科学省大臣官房国際課国際 協力政策室長 平成19年4月 国際連合大学高等研究所次長 平成19年11月 日本学術振興会国際事業部長 平成22年7月 文部科学省科学技術・学術政策局 科学技術・学術戦略官 平成24年8月 文部科学省初等中等教育局特別 支援教育課長 平成27年4月 日本原子力研究開発機構理事 平成29年4月 文部科学省大臣官房審議官（開発 局担当） 平成30年10月 文部科学省国際統括官・日本ユネ スコ国内委員会事務総長 令和2年8月 宇宙航空研究開発機構理事 令和5年4月 文部科学省科学技術・学術政策研 究所所長 令和6年6月 株式会社ウィザス 社外取締役

			(現任) 令和6年10月 九州大学理事
理事・副学長	福田 普	令和4年10月1日 ～令和6年9月30日 研究、産学官連携、知的財産、キャンパス整備・管理担当	昭和61年4月 日本学術振興会特別研究員 昭和63年4月 宮崎大学講師 平成4年7月 宮崎大学助教授 平成13年4月 九州大学助教授 平成19年4月 九州大学准教授 平成21年4月 九州大学教授 平成29年4月 九州大学大学院農学研究院長 (～令和2年9月) 令和2年10月 九州大学理事・副学長
理事・副学長	谷口 倫一郎	令和4年10月1日 ～令和6年9月30日 情報、図書、DX、評価・IR、ウエストゾーン地区調整担当	昭和55年4月 九州大学助手 平成元年4月 九州大学助教授 平成8年5月 九州大学教授 平成23年4月 九州大学大学院システム情報科学研究院長(～平成26年3月) 平成26年4月 九州大学情報基盤研究開発センター長(～平成30年3月) 令和2年10月 九州大学理事・副学長
理 事	神崎 智子	令和5年6月6日1日 ～令和6年9月30日 広報、ダイバーシティ、ハラスメント防止、シチズンサイエンス担当	昭和52年4月 北九州市役所入庁 平成2年10月 アジア女性交流・研究フォーラム主幹(国際情報課長) 平成10年4月 北九州市立大学学生課長 平成13年4月 北九州市立女性センター(男女共同参画センター)副所長 平成16年4月 北九州市若松区役所参事(保健福祉医療担当部長) 平成18年4月 北九州市教育委員会参事(人権教育担当部長) 平成20年4月 北九州市立大学ひびきのキャンパス担当部長 平成24年4月 北九州市小倉南区役所保健福祉担当部長 平成26年3月 北九州市役所退職 平成26年4月 公益財団法人アジア女性交流・研究フォーラム主任研究員

			平成27年4月 公益財団法人アジア女性交流・研究フォーラム主席研究員 平成30年4月 公益財団法人福岡県女性財団常務理事 平成30年4月 福岡県男女共同参画センター「あすばる」センター長 令和5年6月 九州大学理事
理 事	前田 裕子	令和4年10月1日 ～令和6年9月30日 経営改革担当	昭和59年4月 株式会社ブリヂストン研究開発本部 平成10年7月 BTR Power Systems Japan (現 TDK ラムダ株式会社と合併) CFO 兼テクニカルマネージャー 平成13年10月 (兼) 農工大ティール・エル・オー株式会社取締役副社長 平成15年9月 東京医科歯科大学知的財産本部技術移転センター長 平成21年8月 全国イノベーション推進機関ネットワークプロジェクト総括 平成23年10月 (兼) 京都府立医科大学 特任教授 平成25年5月 株式会社ブリヂストン執行役員 (環境担当) 他、知的財産本部管掌付、グローバルイノベーション管掌付 平成26年4月 (兼) 独立行政法人海洋研究開発機構 (現国立研究開発法人海洋研究開発機構) 監事 (～令和4年8月31日まで) 平成29年1月 株式会社セルバンク取締役 (現任) 平成31年3月 (兼) 中外製薬株式会社監査役 (～令和5年3月30日まで) 令和2年6月 (兼) 株式会社コーセー取締役 (現任) 令和2年10月 (兼) 九州大学理事

			令和3年4月 (兼) 公立大学法人長野大学 理事 (現任) 令和3年6月 (兼) 旭化成株式会社 社外取締役 (現任) 令和5年10月 (兼) 公立大学法人大阪公立大学 監事 (現任)
--	--	--	--

(監事)

役職	氏名	任期	経歴
監 事	山口 美矢	令和 2 年 9 月 1 日～令和 6 年 8 月 31 日 令和 6 年 9 月 1 日～令和 10 年 6 月 30 日	昭和60年4月 福岡県採用 平成17年4月 福岡県 総務部行政経営企画課企画主査 平成20年4月 福岡県 新社会推進部国際交流局 交流第一課企画主幹 平成23年5月 福岡県 福祉労働部労働局新雇用 開発課参事 平成23年10月 公益社団法人福岡県雇用対策協会 70 歳現役応援センター長 (出向) 平成25年4月 福岡県 新社会推進部男女共同参画推進課長 平成27年4月 福岡県 福祉労働部労働局新雇用 開発課長 平成29年4月 福岡県 福祉労働部次長 平成30年4月 福岡県 総務部職員研修所長 令和2年9月 国立大学法人九州大学監事 (常勤)
監 事	堀 芳郎	令和 6 年 9 月 1 日～令和 10 年 6 月 30 日	平成元年9月 青山監査法人入社 (～平成 7 年 7 月) 平成7年7月 堀公認会計士事務所設立 (～現在に至る) 平成12年4月 福岡監査法人設立 同法人代表社員 (～現在に至る) 平成28年12月 学校法人福岡大学監事 (～現在に至る) 令和元年4月 熊本国際空港株式会社監査役 (非

			常勤）（～現在に至る） 令和元年5月 株式会社 JTC 取締役監査等委員会委員（社外）（～現在に至る） 令和4年7月 日本公認会計士協会北部九州会副会長（～現在に至る） 令和6年9月 国立大学法人九州大学 監事（非常勤）
監 事	工藤 重之	令和2年9月1日 ～令和6年8月31日	昭和51年8月 黒川公認会計士事務所入所（～昭和54年9月） 昭和52年3月 九州大学経済学部卒業 昭和54年10月 監査法人中央会計事務所入所（～平成19年7月） 平成4年7月 同法人社員 平成11年4月 同法人代表社員 平成19年8月 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）入所（～平成29年7月） 同法人代表社員 平成29年4月 福岡県包括外部監査人（～令和2年3月） 平成29年8月 工藤公認会計士事務所開設 平成30年6月 公益財団法人福岡市水道サービス公社監事（非常勤） 平成31年1月 タイキ・ホールディングス株式会社監査役（非常勤） 令和元年5月 タイキ薬品工業株式会社監査役（非常勤） 令和2年9月 国立大学法人九州大学 監事（非常勤）（～令和6年8月） 令和5年8月 学校法人福岡学園 監事（非常勤）

（2）会計監査人の氏名又は名称及び報酬

会計監査人は有限責任監査法人トーマツであり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、それぞれ15.8百万円（税抜）及び0.25百万円（税抜）です。

Ⅲ 財務諸表の概要

1 . 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 貸借対照表（財政状態）

① 貸借対照表の要約の経年比較（5年）

（単位：百万円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	451,524	448,484	440,151	443,389	448,419
負債合計	179,988	177,072	130,821	138,039	143,961
純資産合計	271,535	271,411	309,330	305,350	304,457

② 当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	384,689	固定負債	41,406
有形固定資産	359,466	長期繰延補助金等	4,588
土地	173,955	大学改革支援・学位授与機構債務	738
減損損失累計額	▲832	負担金	
建物	266,554	長期借入金等	31,609
減価償却累計額等	▲143,722	退職給付引当金	577
構築物	29,859	その他の固定負債	3,892
減価償却累計額等	▲19,496	流動負債	102,555
工具器具備品	121,029	運営費交付金債務	1,881
減価償却累計額等	▲101,287	寄附金債務	21,284
図書	19,395	未払金	16,324
その他の有形固定資産	14,011	その他の流動負債	63,065
無形固定資産	726	負債合計	143,961
投資その他の資産	24,495	純資産の部	
長期立替金	12,563	資本金	146,151
その他	11,932	政府出資金	146,151
流動資産	63,729	資本剰余金	99,716
現金及び預金	39,039	利益剰余金	58,588
未収入金	14,632	純資産合計	304,457
有価証券	7,696		
その他の流動資産	2,361		
資産合計	448,419	負債純資産合計	448,419

(資産合計)

令和6年度末現在の資産合計は前年度比5,029百万円(1.13%) (以下、特に断らない限り前年度比) 増の448,419百万円となっている。

主な増加要因としては、工具器具備品が4,426百万円(28.29%) 増の19,741百万円、医療用機器が1,105百万円(13.33%) 増の9,401百万円、別府病院の改修工事や筑紫キャンパスの環境整備等により建設仮勘定が1,163百万円(39.77%) 増の4,087百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、箱崎キャンパスの一部売却等により土地が2,265百万円(1.29%) 減の173,123百万円、建物が減価償却等により6,074百万円(4.71%) 減の122,831百万円、構築物が減価償却等により1,053百万円(9.22%) 減の10,363百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

令和6年度末現在の負債合計は5,922百万円(4.29%) 増の143,961百万円となっている。

主な増加要因としては、スーパーコンピュータシステム等の導入による長期リース債務が3,220百万円(293.72%) 増の4,316百万円、受入増等により寄附金債務が697百万円(3.38%) 増の21,284百万円、獲得増により前受受託研究費等が871百万円(15.75%) 増の6,401百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、大学改革支援・学位授与機構債務負担金(一年以内償還予定を含む) が911百万円(40.31%) 減の1,349百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

令和6年度末現在の純資産合計は893百万円(0.29%) 減の304,457百万円となっている。

減少要因としては、目的積立金の使用や当期末処理損失により利益剰余金が944百万円(1.58%) 減の58,588百万円となったことが挙げられる。

(2) 損益計算書(運営状況)

① 損益計算書の要約の経年比較(5年)

(単位: 百万円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常費用	124,642	131,332	135,252	137,681	141,251
経常利益	1,399	4,511	280	▲228	▲108
当期総損益	1,516	4,710	44,429	▲293	▲580

② 当事業年度の状況に関する分析

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	141, 251
業務費	136, 649
教育経費	5, 962
研究経費	12, 557
診療経費	44, 122
教育研究支援経費	3, 453
受託研究費	8, 375
人件費	59, 077
その他	3, 100
一般管理費	4, 284
財務費用	235
雑損	82
経常収益(B)	141, 142
運営費交付金収益	38, 361
学生納付金収益	11, 444
附属病院収益	60, 953
受託研究収益	12, 249
その他の収益	18, 133
臨時損益(C)	▲627
目的積立金等取崩額(D)	155
当期総損失 (B-A+C+D)	▲580

(経常費用)

令和6年度の経常費用は3,569百万円(2.59%)増の141,251百万円となっている。

主な増加要因としては、スーパーコンピュータシステム導入に伴う減価償却等の増加により教育研究支援経費が127百万円(3.82%)増の3,453百万円、人事院勧告を踏まえた給与改定による給与の増加等により人件費が2,874百万円(5.11%)増の59,077百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、修繕費等の減少により一般管理費が101百万円(2.31%)減の4,284百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

令和6年度の経常収益は3,689百万円(2.68%)増の141,142百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院における入院患者数の増加等により附属病院収益が1,520

百万円（2.55%）増の 60,953 百万円となったことが挙げられる。

（当期総損失）

以上の経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損、環境対策費等を 642 百万円、臨時利益として固定資産売却益等を 14 百万円、前中期目標期間繰越積立金取崩額を 155 百万円計上した結果、令和 6 年度の当期総損失は 580 百万円となっている。

（3） キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フローの状況）

① キャッシュ・フロー計算書の要約の経年比較（5 年）

（単位：百万円）

区分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
業務活動による キャッシュ・フロー	10,065	10,451	9,651	12,082	8,819
投資活動による キャッシュ・フロー	▲2,345	▲6,282	▲12,541	▲14,908	▲8,150
財務活動による キャッシュ・フロー	▲3,762	▲5,080	▲2,921	2,082	▲2,209
資金期末残高	19,612	18,702	12,893	12,150	10,608

② 当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	8,819
人件費支出	▲60,895
その他の業務支出	▲67,303
運営費交付金収入	38,440
学生納付金収入	10,124
附属病院収入	60,983
補助金等収入	3,786
その他の業務収入	23,683
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	▲8,150
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	▲2,209
IV 資金減少額 (D=A+B+C)	▲1,541
V 資金期首残高(E)	12,150
VI 資金期末残高 (F=D+E)	10,608

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の業務活動によるキャッシュ・フローは3,263百万円(27.01%)減の8,819百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が1,645百万円(2.77%)増の60,983百万円、その他の業務収入のうち、受託研究収入が569百万円(4.62%)増の12,883百万円、寄附金収入が225百万円(7.01%)増の3,445百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、人件費支出が1,659百万円(2.80%)増の▲60,895百万円、補助金等収入が1,296百万円(25.50%)減の3,786百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の投資活動によるキャッシュ・フローは6,758百万円(45.33%)増の▲8,150百万円となっている。

主な増加要因としては、有価証券の売却による収入が、185百万円(1.31%)増の14,306百万円、有形固定資産の売却による収入が5,657百万円(392.31%)増の7,100百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、定期預金の預入による支出が4,665百万円(7.44%)増の67,364百万円、施設費による収入が946百万円(35.64%)減の1,710百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の財務活動によるキャッシュ・フローは4,291百万円(206.09%)減の▲2,209百万円となっている。

主な減少要因としては、長期借入れによる収入が3,767百万円(48.69%)減の3,969百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が487百万円(69.08%)増の▲1,193百万円となったことが挙げられる。

(4) 主なセグメントの状況

(ア) 九州大学病院セグメント

1) 大学病院のミッション等

九州大学病院は、「患者さんに満足され、医療人も満足し、医療の発展に貢献する病院を目指す」という理念の下、「高度医療の提供と研究開発の推進」「より高い医療安全の追求」「地域医療への貢献」「情報技術を基盤にした国際化の推進」「全人的医療を実践する医療人の養成」を基本方針に定め、地域医療における「最後の砦」として最新最善の医療を提供する、世界最先端の医療を創出する、また、それを支える医療人を養成するという機能を果たしている。

特に、令和2年度からは、新型コロナウイルス感染症(以下、COVID-19)の世界的

流行を受けて、「福岡地域の COVID-19 診療に関わり、その感染制御に直接貢献すること」「COVID-19 以外の様々な難病に対する先進医療や高度医療に向けての病院機能を維持し、地域医療の「最後の砦」としての役割を確実に果たすこと」を重大なミッションに掲げ、その両立という社会的な要請に应运きたところである。

2) 大学病院の中・長期の事業目標・計画

九州大学病院では、上記のミッション実現に向け、当法人の第4期中期目標・中期計画において、「臨床研究に係る支援体制の充実と高度先進医療及び先端医療技術の開発」、「教育システムの改善・充実、多職種連携によるチーム医療及び国際医療連携による国際貢献の推進」「医療提供体制の整備、医療安全管理の強化、地域における医療連携を推進し、質の高い安全で安心な医療の提供」といった目標を定めている。

九州大学 第4期中期目標・中期計画

<https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/plan/chuki/chuki4>



その他、診療機能の強化に向けた中期的な事業計画として、「DXによる病院機能の充実」を掲げ、コンシェルジュアプリの導入やデジタルサイネージの設置など患者サービスの向上、情報発信の強化にも取り組んでいるところである。

また、ミッション実現や目標達成に不可欠な老朽化した施設や設備の更新については、本院が保有する施設・設備の規模、将来の債務返済額や収支見込み等を踏まえて策定した施設・設備整備計画に沿って、計画的・効果的に実施している。

3) 令和6年度の取組等

令和6年度においては、ミッションの実現に向け、主に以下の取組を行った。

【大学病院改革プランの策定】

本院では、自院の役割・機能について、置かれている実情等を踏まえた分析に基づいて再確認を行い、医師の働き方改革に伴う医師の労働時間適正化の推進と、大学病院における教育・研究・診療という役割・機能の維持を両立するとともに、地域社会のステークホルダーの理解の下で協働していく環境を構築することを目的として、福岡県等と意見交換を行ったうえで令和6年度から令和11年度までの期間（6年間）に取り組む内容を盛り込んだ「九州大学病院改革プラン」を策定した。

【医師の働き方改革の推進】

令和6年4月より、医療機関に勤務する医師の健康確保と長時間労働の改善を目的として、医師に対する時間外・休日労働の上限規制の適用が開始された。本院においても医師の業務負担軽減によって働きやすい病院とすることや教

育・研究時間の確保を目標に医師労働時間短縮計画を作成し、医師の働き方改革に取り組んでいる。勤務時間管理システムによって勤務時間や兼業時間を客観的に把握できるような仕組みを導入し、診療科医局長（労務管理者）を構成員とする働き方改革検討ワーキンググループにおいて収集した勤務実績データをもとに好事例、問題点などを共有し、労務管理意識の醸成など意識改革を進めている。その他、業務の繁閑に合わせた時間配分によるシフト制の導入や多職種へのタスク・シフト/シェア、診療記録のサポートツールとしての生成 AI の導入なども組み合わせて労働時間の短縮に取り組んでいる。

また、医師の働き方改革に対する公的支援として、福岡県より、地域医療介護総合確保基金を財源とする「地域医療勤務環境改善支援事業費補助金(体制整備特別事業)」および「地域医療勤務環境改善支援事業費補助金(医師派遣事業)」の2事業合計で573百万円が交付された。

【移植医療の推進】

本院は、日本の移植医療の黎明期から現在に至るまで約20年以上にわたり、九州・山口・沖縄地区の臓器移植の中心施設として活動してきた。令和6年度末時点で、腎臓、肝臓、心臓、小腸、膵臓、角膜、骨髄の移植認定施設であり、国内トップクラスの手術件数となっている。令和6年7月に生体肝移植手術数が1,000例に到達、さらに令和6年9月には膵臓移植数が100例に達した。また、令和7年度からは厚生労働省が実施する臓器提供施設連携体制構築事業の拠点施設として認定を受け、令和7年4月に院内に移植医療センターを開設し、さらなる体制の充実を図っていくこととしている。

【橋渡し研究プログラム（大学発医療系スタートアップ支援プログラム）の充実】

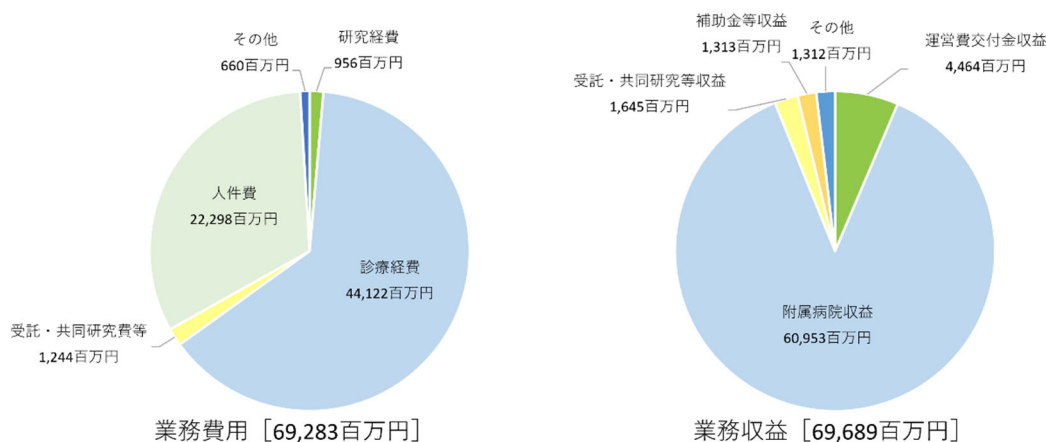
九州大学は、大学発医療系スタートアップ起業のための専門的見地からの伴走支援や非臨床研究等に必要な費用の支援、医療ニーズを捉えて起業を目指す若手人材の発掘・育成のための国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）による「橋渡し研究プログラム（大学発医療系スタートアップ支援プログラム）」の採択を受けた（令和6年度～令和10年度、1,631百万円）。橋渡し研究支援拠点である九州大学生命科学革新実現化拠点と、九州大学病院 ARO 次世代医療センターは、これまで西日本の主要な28大学が加盟する West Japan Academia Translational Research Network（WAT-NeW）を構築してシーズを発掘し、企業導出や医師主導治験に向けて実用化を幅広く支援してきた。本プログラムでは、九州大学生命科学革新実現化拠点と九州大学病院 ARO 次世代医療センターを中心に、九州・沖縄・西日本を挙げてアジアへ繋がる医療系スタートアップエコシステム QUICK（Quantum University Innovation Cycle from Kyushu）を立ち上げ、世界に向けた多重圏の医療系スタートアップ事業を強力に推し進めることとしている。

4) 「九州大学病院セグメント」及び「病院収支の状況」について

① 「九州大学病院セグメント」の概要

九州大学病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益 60,953 百万円 (87.46%) (当セグメントに計上された業務収益全体に占める各収益の割合。以下「(4) 主なセグメントの状況」の項目において同じ。)、運営費交付金収益 4,464 百万円 (6.41%)、受託・共同研究等収益 1,645 百万円 (2.36%) 等となっている。

一方、事業に要した経費は、研究経費 956 百万円、診療経費 44,122 百万円、人件費 22,298 百万円、受託・共同研究費等 1,244 百万円等となり、差引 405 百万円の経常利益を計上している。



② 「病院収支の状況」の概要

九州大学病院セグメントの情報について更に、附属病院の期末資金の状況がわかるよう整理(九州大学病院セグメント情報から、非資金取引情報(減価償却費など)を控除し、資金取引情報(固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金の返済、リース債務返済の支出など)を加算)した「九州大学病院セグメントにおける収支の状況」は次ページの表のとおりである。

九州大学病院セグメントにおける収支の状況
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	5,313
人件費支出	▲ 21,753
その他の業務活動による支出	▲ 40,692
運営費交付金収入	4,464
附属病院運営費交付金	—
基幹運営費交付金（基幹経費）	4,113
特殊要因運営費交付金	328
基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）	21
附属病院収入	60,953
補助金等収入	1,436
その他の業務活動による収入	904
II 投資活動による収支の状況 (B)	▲ 3,314
診療機器等の取得による支出	▲ 3,235
病棟等の取得による支出	▲ 93
無形固定資産の取得による支出	▲ 16
施設費収入	28
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	2
その他の投資活動による支出	—
その他の投資活動による収入	—
利息及び配当金の受取額	—
III 財務活動による収支の状況 (C)	▲ 872
借入れによる収入	3,969
借入金の返済による支出	▲ 3,390
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	▲ 911
リース債務の返済による支出	▲ 395
その他の財務活動による支出	—
その他の財務活動による収入	—
利息の支払額	▲ 144
IV 収支合計 (D=A+B+C)	1,126
V 外部資金による収支の状況 (E)	232
寄附金を財源とした事業支出	▲ 357
寄附金収入	361
受託研究・受託事業等支出	▲ 1,335
受託研究・受託事業等収入	1,564
VI 収支合計 (F=D+E)	1,359

5) 総括

令和6年度は、昨年度に引き続き、大変厳しい経営見通しであったが、手術枠の編成見直しや手術部内リカバリールームの有効活用等により手術件数の増加に取り組むとともに、関連医療機関との連携体制の構築により新規入院患者を獲得するなど病床稼働率の向上に尽力した結果、附属病院収入は合計で609億円と15億円の増収となった。しかしながら、賃上げによる大幅な人件費の増加に加え、光熱水費、委託費の増加等が収支に大きく影響しており、病院経営は依然として厳しいままである。

病床稼働の回復と維持、関連医療機関との連携による新規入院患者の回復、診療経費の節減といった強化ポイントを複数回にわたり、教職員に周知、実施することで経営改善に努めてきた一方で、今後も光熱水費及び物価高騰が懸念され、特に光熱水費については、エネルギー消費量が大きく稼働を停止することができないMRIなどの高度医療機器を多数保有していることに加え、集中治療室や手術室などに関しては24時間連続稼働を要するため、節電等の対応にも限界がある。また、公定価格である診療報酬制度の下では、費用の増加を各病院において診療報酬へ反映することはできず、病院経営に深刻な影響を与えている。

高難度医療の提供や地域の医療提供体制の中心的役割を担うことに加え、教育・研究機関として将来の医療提供体制を支える医療人の養成や最先端医療の開発など、九州大学病院に期待される役割を将来にわたって果たすためには経営の安定化が不可欠である。今後も、国、県等からの財政支援も活用しつつ、継続的な増収及び経費節減方策の実施により、経営基盤の強化及び病院経営の効率化を進めていく。

(イ) 生体防御医学研究所セグメント

1) 業務の実績

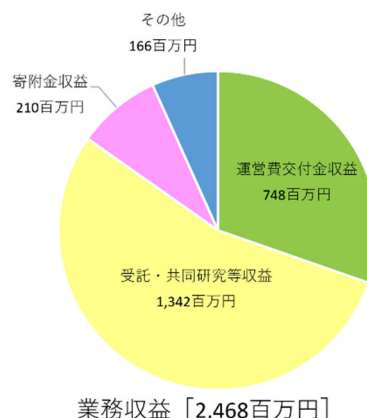
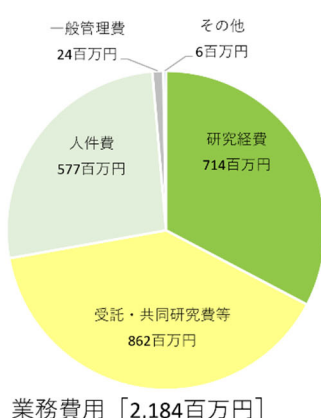
生体防御医学研究所は、共同利用・共同研究拠点(多階層生体防御システム研究拠点)に認定されており、核酸オミクス(ゲノミクス・エピゲノミクス・トランスクリプトミクス、情報解析基盤、空間オミクス)、プロテオミクス・メタボロミクス、構造生物学、発生工学の卓越した先端技術により得られる多階層の生体情報を基盤とし、生体防御システムとその破綻による疾患メカニズムを解明するための共同研究を推進している。令和6年度も引き続き、英語版のWebサイトと申請書類により国際公募を行い、100件の共同研究(うち4件は国際共同研究)を採択し、関連研究者234名が参加した。一方、研究集会として4件を採択し、支援した。令和6年度に当該研究所が発表した学術原著論文の合計は、99報にのぼる。

更に、令和6年度における当拠点の特筆すべき成果として、オミクス解析技術の開発が順調に進展した点が挙げられる。これまで、転写因子結合位置やヒストン修飾の解析に関する独自の手法を着実に蓄積してきたが、今年度はNature Communications、J. Exp. Med.、Science Advances、Hepatology等の各種国際誌に論文が掲載され、オミクス研究

の成果として広く認知されるに至った。特に Precise immunofluorescence canceling Antibody の開発(Tomimatsu et al., Nat Commun. 2024)は、がん進行における各細胞状態を高精度に捉えるための多重免疫蛍光キャンセリング技術として評価され、さらに新たな空間マルチオミクスを活用し遺伝子発現制御の新たな側面を解明した研究成果は大きな前進である(Oishi et al., Sci Adv. 2024)。これらの成果は、オミクス技術の応用範囲を飛躍的に拡大すると同時に、医療応用の基盤となるものである。加えて、異なる強みを有する複数の共同利用・共同研究拠点が密に連携し、技術革新に乗り遅れることなくむしろ新たな研究領域を先導する体制を構築することは、我が国の研究力強化に向けて喫緊の必要性を有する。さらに、当拠点は熊本大学発生医学研究所及び京都大学医生物学研究所と連携した学際領域展開ハブ形成プログラム「4D システム発生・再生学イニシアティブ」による活動を推進し、産学官の幅広い関連コミュニティに対して設備の共同利用や最先端解析技術の提供を可能とする体制を構築した。また、本年度は、増田隆博主幹教授が第7回日本医療研究開発大賞 AMED 理事長賞を受賞し、福井宣規主幹教授が2024年度日本医師会医学賞を受賞したほか、国立研究開発法人日本医療研究開発機構による『可動式塩基編集技術による高精度遺伝子治療法の開発』が採択されるなど、各方面から高い評価を受けた。

2) 財務情報

生体防御医学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 748 百万円 (30.31%)、受託・共同研究等収益 1,342 百万円 (54.37%) 等となっている。また、事業に要した経費は、研究経費 714 百万円、受託・共同研究費等 862 百万円、人件費 577 百万円等となっている。



(ウ) 応用力学研究所セグメント

1) 業務の実績

応用力学研究所は、力学に関する学理及びその応用の研究を目的としている。

現代社会の喫緊の課題である「地球環境問題」と「エネルギー問題」の解決に向けた学術的アプローチの進展と研究成果の社会還元を目的として、地球環境力学分野、新エネルギー力学分野、核融合力学分野における研究を実施し、応用力学共同研究拠点として関連する学術コミュニティの発展に貢献している。

令和6年度は、上記3研究分野の共同利用研究として、のべ人数2,463名の共同研究者の参加を得て、特定研究のサブテーマ19件（分野融合型特定研究のサブテーマ14件、国際特定研究のサブテーマ5件）、一般研究73件、研究集会10件、国際化推進研究29件（国際特定研究を含めると33件）の131件を実施した。2つ以上の分野にまたがる分野融合研究として、特定研究2.「計測・シミュレーション・モデリングを組み合わせた統合診断」のサブテーマ6件、特定研究3.「実験・計測科学と計算科学の融合による新しい研究分野の開拓」のサブテーマ3件、特定研究3.「IoTとビッグデータを活用した情報処理プロセスの自動化と最適化」のサブテーマ5件に、一般研究から4件、研究集会1件、若手キャリアアップ支援1件の20件を実施した。さらに分野融合研究を推進する目的で、令和5年12月に研究所内に分野融合室を設置し、4名の兼任教員が異分野間のコーディネータ役を担当し、さらなる異分野融合研究を実施する体制を構築した。

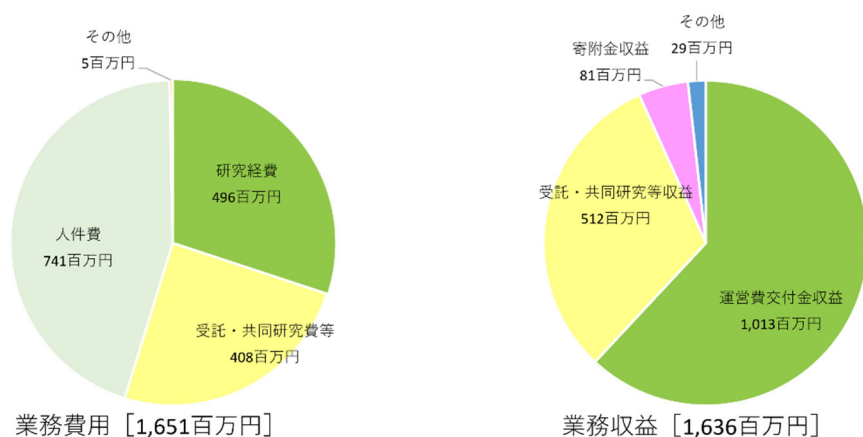
さらに、「若手キャリアアップ支援研究」では令和6年度より、タイプAとタイプBを設定し、令和6年度は6名（継続3名含む）の実施をした。これまで採択された代表者はいずれも准教授や助教、学術研究員として雇用され、本制度が若手研究者の共同研究を通じたキャリアアップに貢献している。令和6年4月から12月までの期間で、Web of Science (SCIE+ESCI) 論文118編の論文と、トップ10%ジャーナル論文33編を出版した。さらに、Top1%ジャーナル論文として、海洋エネルギー研究でApplied Energy誌で1編の成果を挙げた。国際共著論文の割合と国際共著論文数は令和6年1月から12月でそれぞれ40.9%、65編であった。

共同利用・共同研究から発展した大型プロジェクトは、科研費基盤研究Sで1件（地球環境力学分野）、学術変革A[計画研究]で1件（地球環境力学分野）、科研費基盤研究Aで5件（核融合力学分野1件、核融合力学・新エネルギー力学の分野融合研究2件、地球環境力学分野2件）を実施した。

若手育成として所長裁量経費等から博士課程学生SRA制度（1人当たり年額100万円）、博士課程学生RA制度（1人当たり年額40万円）、博士課程進学希望の修士課程学生を支援する修士RA制度（1人当たり年額40万円）を実施しているが、令和6年度は、SRA2名、博士RA9名、修士RA2名を決定し支援した。

2) 財務情報

応用力学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 1,013 百万円 (61.92%)、受託・共同研究等収益 512 百万円 (31.30%) 等となっている。また、事業に要した経費は、研究経費 496 百万円、受託・共同研究費等 408 百万円、人件費 741 百万円等となっている。



(エ) 先導物質化学研究所セグメント

1) 業務の実績

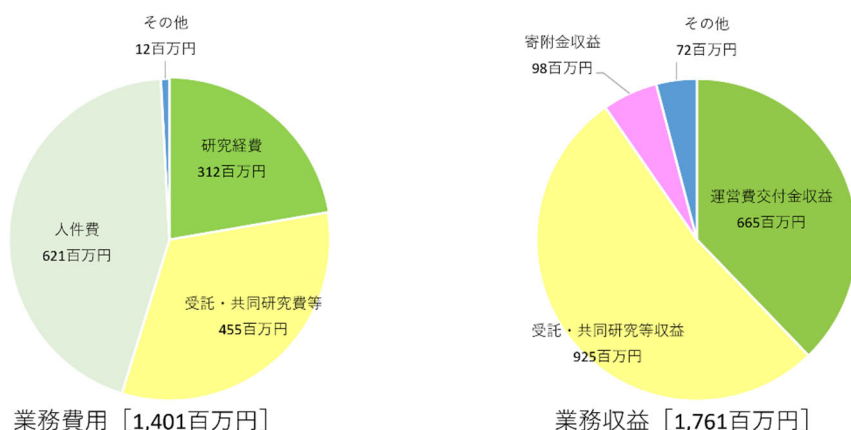
先導物質化学研究所は、物質化学の学際領域において世界最高水準の研究成果を創出することを目的としている。

令和6年度は、北海道大学、東北大学、東京科学大学、大阪大学との連携によるネットワーク型拠点事業(物質・デバイス領域共同研究拠点によるネットワーク型共同研究事業)及びこの事業と連動して「人と知と物質で未来を創るクロスオーバーアライアンス事業」の継続運営をした。拠点共同研究では、国公立大学や国立高等専門学校を対象に広く公募によって募集した基盤共同研究(60件)と施設・設備利用(11件)の課題の他、2ヵ所以上の研究領域(研究所)と人材交流の促進、多角的な視点を経て独創的な研究へと発展させる展開共同研究(7件)、優れた才能を持つ大学院生を研究代表者とする課題の公募による次世代若手共同研究(6件)、公募により採択された若手研究者が研究代表者となり、九大先導研の受入教員とチームを構成して設置されるラボ(研究室)に中長期滞在して共同研究・共同利用を進めるCORE(Collaboration Research)共同研究(2件)、異なった研究軸を組み合わせる異分野融合研究へと発展させ、新しい研究の創造へとつなげていくことを趣旨とした公募によるクロスオーバー共同研究(3件)、国際アライアンス共同研究(25件)、以上総計114件の共同研究課題を実施した。得られた共同研究成果は、国内外学会や国際論文誌を通じて報告した。また、優れた研究成果については東京科学大学で開催された「人と知と物質で未来を創るクロスオーバーアライアンス活動報告会」で報告がなされた。その他、拠点ホームペ

ージ等を通して積極的に公知すると共に、プレスリリースなどで積極的に情報発信した。研究成果として発表した研究論文は 103 件であり、他 JST/CREST、JST/未来社会創造事業、NEDO/未踏チャレンジ 2050、科研費基盤研究や学術変革領域研究(A, B)等の代表者または分担者として競争的外部資金研究プロジェクトを推進や国内外の大学や企業との共同研究を展開し研究活動は活発である。代表的成果としては、人工各センサの開発 (Nature Communications)、超高速信号伝送デバイス (Communications Materials, Nature Publication)、AI を活用した深層学習による反応機構の解明 (APL Machine Learning)、受賞ではケイ素化学協会賞、本薬学会九州支部奨励賞などがある。名古屋大学、北海道大学・触媒研究所、京都大学・化学研究所附属元素科学国際研究センターとの連携による「学際統合物質科学研究機構 (IRCCS)」の活動では、4 大学から総勢 120 名に及ぶ中核・若手研究者が参画し、多様な融合フロンティア研究を推進した。また、北海道大学で開催された「学際統合物質科学研究機構 (IRCCS) 成果報告会・産学ワークショップ」では、活発な議論と交流がなされた。

2) 財務情報

先導物質化学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 665 百万円 (37.76%)、受託・共同研究等収益 925 百万円 (52.53%) 等となっている。また、事業に要した経費は、研究経費 312 百万円、受託・共同研究費等 455 百万円、人件費 621 百万円等となっている。



(オ) マス・フォア・インダストリ研究所セグメント

1) 業務の実績

マス・フォア・インダストリ研究所 (以下「IMI」という。) は、多様な数学研究を基礎におき、国内外の産業界や諸科学分野の研究者と連携して、産業数学の先端的研究によって産業界のニーズに応えつつ、将来の技術イノベーションにつながる数学の基礎研究を推進することを目的としている。

令和6年度においては、文部科学省共同利用・共同研究拠点の事業として公募制共同利用研究を33件（研究集会12件、短期共同研究13件、短期研究員8件）を採択し実施した。

産学連携活動としてIMIコロキウム（対面とオンライン併用で9回）、及びスタディグループ・ワークショップ（1回）を開催した。研究所の運営に関して、共同研究拠点運営委員会（1回）、共同利用・共同研究委員会（1回）、International Advisory Board Meeting（1回）を開催した。また、研究所の運営に関して所長が産業界や社会からアドバイスを受けるため、日本また地域を代表する企業やベンチャー企業、自治体などの幹部をメンバーとするアドバイザリーボードを設置し、第1回の会合を開催した。企業等との共同研究はIMI全体で20件実施した。

産学連携支援機能を担う「リエゾン戦略部門」（令和5年度設置）の活動を本格化し、産学・異分野連携研究やインターンシップのマッチング、企業・官庁訪問、海外連携事業の企画・運営、教育委員会と連携した中学生・高校生へのアウトリーチ活動、それらの基盤となる戦略策定や資金獲得活動など、多様な活動を行った。また、全国16の数学研究機関の協力を得てオールジャパンの数学連携プラットフォーム「マス・フォア・インダストリ・プラットフォーム（MfIP）」（令和6年度設置）を、事務局を当該部門に置いて運営した。産業数理統計研究部門（令和6年度設置）では学内他分野の若手研究者や企業・自治体などの実務家を対象に産業数理統計チュートリアルを実施した（1回、44名参加）。

IMI オーストラリア分室（以下、「分室」という。）は、設置しているラ・トローブ大学との契約を令和5年10月に更新し、統計・データサイエンス分野の若手教授を国際公募で採用した。当該教授は、ラ・トローブ大学とのクロスアポイントメントで雇用され分室に常駐するとともに、IMIでは産業数理統計研究部門に所属し、当該部門の教員を中心に日豪共同研究を推進している。当該教授は各学期に3週間程度IMIに滞在して共同研究や集中講義などを行っている。令和6年度は所長が産業数学・応用数学分野の国際機関、国際産業数理・応用数理評議会の理事を務めていることも活用し、アジア太平洋産業数学コンソーシアム（APCMFI）やIMIの国際コミュニティにおける知名度の向上を図り、国際ネットワークを形成するためにさまざまな活動を行った。分室とはオンライン会議システムを用いて共同セミナーを11回、また共同遠隔講義を12回実施した。さらに、オーストラリアのスタディグループや応用数理学会へ教員3名、学生や学術研究員1名を派遣するなど日豪の交流を活発に行った。

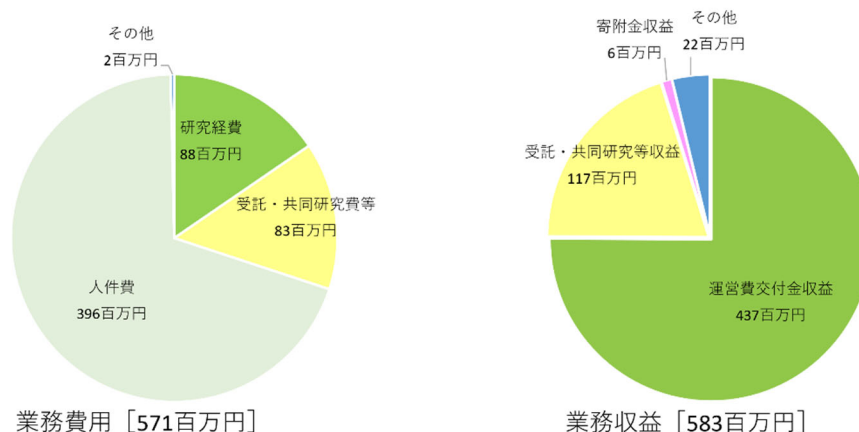
これらの活動を基盤に海外連携活動の拡大を期し、産業活動の動向も踏まえてASEAN地域、特にマレーシアとの連携強化を図った。アジア太平洋産業数学コンソーシアムの国際研究集会Forum “Math-for-Industry”をマレーシア工科大学で実施し（教員6名、学生・学術研究員9名派遣）、それに合わせて同大学と協定を締結し、外部資金を獲得して令和7年度から企業と連携した交流活動を実施するべく準備を行った。

さらに、大型資金獲得を奨励し、科学研究費基盤研究(S) (代表1件)、科学研究費基盤研究(A) (代表1件、分担6件)、学術変革領域研究 (A) (計画研究4件、公募研究代表2件)、JST CREST (代表1件、分担1件) 等による研究を実施した。

表彰として佐伯修教授が令和6年度科学技術分野の文部科学大臣表彰「科学技術賞」を受賞したほか、池松泰彦准教授が国際会議 APKC2024 にて Best Paper Award 受賞、高瀬裕志助教が国際会議 East Asia Section of Inverse Problems International Association にてベストプレゼンテーションアワードを受賞、山口晃広教授が日本データベース学会 (DBSJ) の「若手功績賞」を受賞した。

2) 財務情報

マス・フォア・インダストリ研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 437 百万円 (74.96%)、受託・共同研究等収益 117 百万円 (20.07%) 等となっている。また、事業に要した経費は、研究経費 88 百万円、受託・共同研究費等 83 百万円、人件費 396 百万円となっている。



(カ) 情報基盤研究開発センターセグメント

1) 業務の実績

情報基盤研究開発センターは、研究、教育等に係る情報化、並びに情報基盤の実用化を先進的に推進するための先端的な研究を行うことを目的としている。

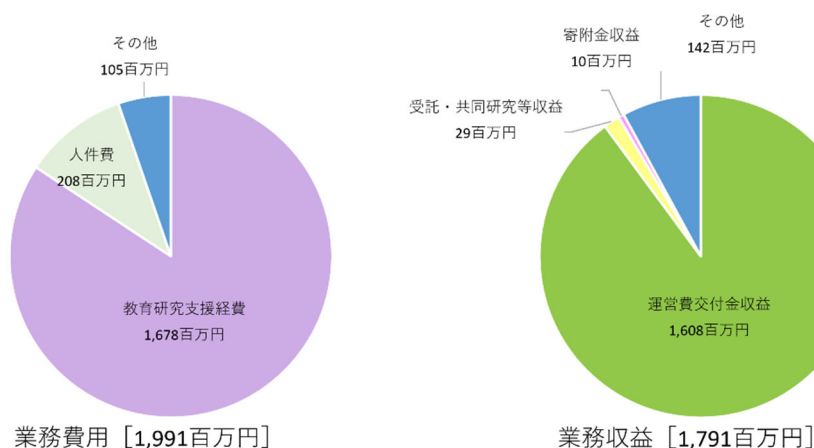
本センターでは、以前より導入を進めていたスーパーコンピュータシステム「玄界 (GENKAI)」について、令和6年7月より試験稼働、同10月より本運用を開始した。本システムは前システム「ITO」と比較して計算能力が向上しただけでなく、スーパーコンピュータの利用を容易にする各種の先進的なソフトウェアの導入を行ったことで利便性も大きく向上している。「玄界 (GENKAI)」はデータ駆動型研究やオープンサイエンスの推進に資する機能を有しており、大規模言語モデルなどの新しい研究分野における需要にも応えることができる。

本学独自の取組として、令和6年度は、重点支援1件、産業利用6件の採択課題を受け入れて研究支援を行い、その成果については先駆的計算科学フォーラム等のイベントを通じて発信するとともに、講習会やワークショップ等（令和6年度は21回）を通じて利用者の拡大および研究支援に努めた。

また、平成22年度より北海道大学、東北大学、東京大学、東京科学大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学とネットワーク型の「学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点」を形成し、最先端の計算機システムを全国の研究者に提供し、学術研究の基盤強化、学術の新たな展開に資する活動を展開している。この拠点における令和6年度採択件数77件のうち17件は、本センターの教員を共同研究の相手先に指定したものである。

2) 財務情報

情報基盤研究開発センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,608百万円（89.78%）となっている。また、事業に要した経費は、教育研究支援経費1,678百万円、人件費208百万円となっている。



(キ) その他のセグメント

その他のセグメントの業務の実績等については、当法人 HP に掲載している統合報告書や財務諸表附属明細書「(19) 開示すべきセグメント情報」などに掲載している。

- ・九州大学 統合報告書

<https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/report/>

- ・九州大学 財務諸表等

https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/financial_statements/



2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

令和6年度は目的積立金として申請するものはない。

また、中期計画の積立金の使途において定めた老朽化施設の新営・改築に伴う移転及び設備整備事業や施設・インフラ長寿命化計画等に基づく施設整備事業等に充てるため、前中期目標期間繰越積立金 207 百万円を取り崩すとともに、教育・研究・診療の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、教育研究診療等充実積立金 156 百万円を取り崩した。

3. 重要な施設等の整備等の状況

(1) 当事業年度中に完成した主要施設等

春日原 総合理工学研究院 E 棟（取得価格 437 百万円）

芸術工学部 8 号館（取得価格 165 百万円）

スーパーコンピュータシステム（取得価格 4,428 百万円）

九州大学全学ファイアウォールシステム（取得価格 199 百万円）

全自動洗浄滅菌システム（取得価格 528 百万円）

検体検査自動化システム（取得価格 255 百万円）

(2) 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充

大橋 基幹・環境整備（排水設備 1 期）工事

（当事業年度増加額 71 百万円、総投資見込額 179 百万円）

医病 別府病院改修工事

（当事業年度増加額 259 百万円、総投資見込額 649 百万円）

医病 基幹整備（自家発電設備等）工事

（当事業年度増加額 0 円、総投資見込額 469 百万円）

筑紫 基幹・環境整備（排水設備 1 期）工事

（当事業年度増加額 94 百万円、総投資見込額 236 百万円）

医病 基幹整備（空調熱源設備等）工事

（当事業年度増加額 0 円、総投資見込額 460 百万円）

医病 別府病院改修機械設備工事（再公告）

（当事業年度増加額 238 百万円、総投資見込額 597 百万円）

医病 別府病院改修電気設備工事（再公告）

（当事業年度増加額 0 円、総投資見込額 427 百万円）

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等

箱崎 土地の一部売却

（取得価格 2,049 百万円、売却額 7,092 百万円、売却益 5,043 百万円）

病院 立体駐車場

（取得価格 204 百万円、減価償却累計額 183 百万円、減損損失累計額 21 百万円）

4. 予算と決算との対比

(単位：百万円)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	126,898	133,708	133,233	140,804	126,471	140,540	136,263	150,960	135,642	153,014	決算報告書 参照
運営費交付金収入	39,674	41,184	42,204	43,225	38,725	39,426	38,998	39,645	38,317	39,345	
補助金等収入	3,308	5,117	1,976	6,302	2,000	5,808	2,350	5,033	3,112	3,665	
学生納付金収入	10,157	9,972	10,170	9,911	10,128	9,956	9,989	10,067	9,934	10,124	
附属病院収入	48,884	48,705	50,250	54,058	48,705	55,141	54,058	59,337	55,141	60,983	
その他収入	24,872	28,727	28,631	27,305	26,911	30,207	30,866	36,875	29,138	38,896	
支出	126,898	126,500	133,233	138,436	126,471	138,420	136,263	145,097	135,642	144,925	
教育研究経費	46,940	48,203	52,369	50,156	45,427	48,746	47,358	47,283	46,897	47,971	
診療経費	48,989	48,368	50,369	53,338	48,952	54,033	53,105	59,450	53,764	60,381	
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他支出	30,967	29,927	30,495	34,941	32,091	35,640	35,799	38,363	34,981	36,572	
収入－支出	—	7,208	—	2,367	—	2,120	—	5,862	—	8,088	

IV 事業に関する説明

1. 財源の状況

当法人の経常収益は141,142百万円で、その内訳は、附属病院収益60,953百万円(43.18%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益38,361百万円(27.17%)、受託研究収益12,249百万円(8.67%)、その他29,578百万円(20.95%)となっている。

また、「九州大学病院における基幹・環境整備」及び「病院特別医療機械の整備」の財源として、大学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業により長期借入れを行った(令和6年度新規借入額3,969百万円、期末残高31,077百万円(既往借入れ分を含む))。

2. 事業の状況及び成果

(1) 教育に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである教育において、本学では「新たな社会をデザインする力と課題を解決する力を有し、グローバルに活躍できる価値創造人材を育成する」というビジョンを掲げている(Kyushu University VISION 2030)。このビジョンの下、課題解決・価値創造の視点や発想を学ぶ教育の全学展開、産業界との連携教育やアントレプレナーシップ教育の充実、分野融合型学位プログラムの展開による社会的課題の解決を牽引できる博士人材の育成、学生の多様性にも配慮した総合的な学生支援といった取組を進めてきた。令和6年度における教育に関する状況及び成果は下記のとおりである。

【「国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業次世代 AI 人材育成プログラム」事業(B00ST)に採択】

本学は、科学技術振興機構(JST)が実施する「国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業次世代 AI 人材育成プログラム」事業(B00ST)に採択され、令和6年4月に博士後期課程学生支援プログラム『基盤』と『応用』の相乗効果で未来を拓く高度 AI 人材育成プログラム(K-B00ST)を開始した。本プログラムは、次世代 AI 分野の研究を本格的に推進・先導し、イノベーション創出や産業競争力の強化を担うリーディングサイエンティストを育成することを目的に、安心して学業に打ち込めるような経済的支援と AI 研究者としての視野を広げてもらうためのプログラムを実施しており、令和6年度は5名の学生を採用した。

【情報系副専攻プログラムを開始】

本学は、文部科学省における「大学・高専機能強化支援事業(高度情報専門人材の確保に向けた機能強化)」のうち、規模や質の観点から極めて高い効果が見込まれる「ハイレベル枠」に採択された。

本事業の取組の1つとして、文系・理系を問わず情報系副専攻により全部局で情報系人材を養成し、産業振興に貢献することを目的に、令和6年10月に情報系副専攻プログ

ラムを開始した。本プログラムでは、到達目標、取得単位数に応じて3段階で修了を認定し、その証明としてオープンバッジ（デジタル証明書）を発行することとしており、多くの学部学生及び大学院学生の履修が期待されている。

【共創教育推進センターの設置】

「Kyushu University VISION 2030」の中に掲げる重点項目の一つである「課題解決・価値創造の視点や発想を学ぶ教育の全学展開」について、本学の共創学部では「課題解決型の教育」を先導的に実施してきた。その共創学部における教育実践の成果を全学展開して本学のビジョンを推進する役割を担うため、令和6年10月に共創教育推進センターを設置した。

本センターは、共創学部の機能のうち、教育内容の向上とその全学普及に関する機能及び教育の国際化機能を専門的に担当し、ミッションとして、1) 課題解決型教育内容の向上、2) 教育の国際化の推進、3) 課題解決型教育実践の学内共有、の3つを掲げている。

これらを実現するための組織として、共創教育推進部門、教育国際化推進部門、アウトリーチ部門、の3部門を設置し、教育担当理事をセンター長とした強いリーダーシップの下で運営している。また共創学部執行部から、学部長が副センター長、副学部長が部門長として加わり、一体となってセンター運営に関わるほか、全学組織である未来人材育成機構、国際戦略企画室からも参画し、専任教員と協働し全学的な取組の効果的な推進を可能とする構成としている。

設置初年度となる令和6年度は、設置前の9月に公開全学FD「共創学部—その新しい取り組みと展望」を未来人材育成機構の主催、共創学部等の共催で開催した中で、本センターの設置とその使命について周知した。設置後はセンター運営委員会で活動について議論を重ね、共創学部の教育方針の全学展開の一助として、他部局教員が希望により共創学部の授業に一定期間参加できる「特別参画教員」を新設し令和7年度から開始できる運びになるなど、実績を着実に積んでいる。

（2） 研究に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである研究において、本学では「学術基盤研究から社会変革に貢献する展開研究まで広く研究力を強化し、国際競争力を高めるとともに社会的課題の解決に貢献する」というビジョンを掲げている（Kyushu University VISION 2030）。このビジョンの下、総合知の創出に向けた研究戦略機能と支援制度の強化、戦略的な資源配分による先端研究強化と新領域の発掘、自由闊達な研究を担う多様な人材の獲得・育成と研究環境の充実、といった取組を進めてきた。令和6年度における研究に関する状況及び成果は下記のとおりである。

【九大 OIP 株式会社設立】

令和4年度から学内組織であるオープンイノベーションプラットフォーム（OIP）において産学官連携支援活動を実施してきたが、「人材の高度化」、「スピーディな意思決定」及び「事業の拡張性の確保」による産学連携機能の高度化を図るため、令和6年4月1日に100%出資子会社として「九大 OIP 株式会社（以下、「九大 OIP（株）」という。）」を設立した。これにより、これまで以上にスピーディな意思決定ができるようになったほか、多様な経歴をもつ優秀な専門人材の雇用が進み、本学の産学官連携活動が大きく進展している。

九大 OIP（株）は、以下の体制にて活動を行っている。

①ビジョンドリブンチーム

学内外の多様なステークホルダーが抱える将来の課題に対し、バックキャストに基づいた解決策の提案を行う。分野ごとに新たな経済圏、サプライチェーン、魅力的な雇用を構想し、大学の研究成果・ノウハウ・人材等を活用することで、既存の産学連携にとられない新たな連携のかたちを組成する。

②サイエンスドリブンチーム

本学研究者の研究活動によって創出された知的財産を早期に発掘・権利化し、シームレスに社会実装につなげるため、市場調査と情報解析に基づくマーケティング戦略の立案から、大学発スタートアップの創業支援、そして事業化に不可欠な特許戦略の立案と管理を包括的に行う。

③イシュードリブンチーム

ビジョンドリブンチームで組成されたプロジェクトやサイエンスドリブンチームが持つ研究シーズ等をベースに、企業等へ共同研究のあっせん、大学が組織的に対応すべき大型プロジェクトのマネジメントを行う。

【EUV フォトン株式会社の設立】

九大 OIP 株式会社の 100%出資子会社として令和6年7月29日に「EUV フォトン株式会社」を設立した。

日本の半導体産業における強みである素材分野において、EUV（Extreme Ultraviolet；極端紫外）光は新素材開発に不可欠な要素である。しかしながら、現状では EUV 光を利用した新素材開発を欧州の試験研究機関に依存せざるを得ず、国内の新素材開発は海外機関に制約を受ける状況にある。この状況を打開するため、国内に EUV 光照射を行う拠点を整備することが急務であると考え、本学が有する研究成果、ノウハウ、人材等を活用し、EUV 光照射・解析評価サービスを提供する当該法人を設立するに至った。これにより、EUV 光照射機能を核として、日本が圧倒的世界シェアを誇る半導体材料メーカーの開発拠点の集積、サプライチェーンの発展を目指す。

【九大イノベーション・チャレンジ・ファンドの構築】

九州大学が有する研究シーズの事業化を促進するため、外部からの寄附金等を活用した永続的な助成スキーム「九大イノベーション・チャレンジ・ファンド（九大 ICF）」を構築した。

本スキームは、令和 6 年 10 月に学内に創設された「スタートアップ共創基金」を通じて、起業意欲のある本学の研究者に対し、事業化検証資金の提供を行う。その対価として、設立されたスタートアップから新株予約権を取得し、将来的な売却益を「スタートアップ共創基金」に還元することで資金を循環させる仕組みである。これにより、より多くの研究シーズに対する創業支援を可能とし、九州大学発スタートアップ創出を加速させる。

【台湾大学アライアンス（UAAT）と K00U で国際連携に関する覚書を締結】

令和 6 年 4 月 22 日、九州・沖縄地区 11 国立大学法人による「九州・沖縄オープンユニバーシティ（K00U）」と台湾の大学アライアンスである「The University Academic Alliance in Taiwan（UAAT）」が、半導体、生命科学、工学、自然科学、社会科学・人文科学、マンドリン（中華民国語）の 6 分野で国際的な連携協力に関する覚書を締結した。同日に福岡市内で「K00U-UAAT Forum on Higher Education」と題したフォーラムを対面実施し、その中で本覚書の調印式も行われた。令和 6 年度における連携協力は、下記のとおりである。

・ 2024-2025 年度 UAAT International Young Visiting Scholar Program

UAAT は九州大学を含む K00U の大学を対象に、若手研究者を台湾に受け入れるプログラムを開始した。本プログラムは、研究、教育、イノベーション&アントレプレナーシップ（I&E）分野での協力を奨励し、グローバル人材の交流強化、学術研究とイノベーションの促進を目的としており、本学からは 3 名が採択された（内訳：歯学研究院 1 名、総合理工学研究院 1 名、ロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センター 1 名）。

・ K00U-UAAT Mandarin Language Program（国立中山大学）

令和 7 年 2 月下旬から約 1 ヶ月にわたる短期留学プログラムで、質の高いマンドリン教育およびラボツアー体験を実施した。本学からの参加学生数は 7 名である（内訳：文学部 2 名、法学部 1 名、経済学部 1 名、理学部 1 名、芸術工学部 1 名、農学部 1 名）。

【TSMC と国立大学法人九州大学との覚書を締結】

令和 6 年 4 月 1 日に世界的半導体メーカーである Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Limited（TSMC）との間で、半導体分野の研究および人材育成における協力関係を発展させることを目的に包括的な連携の覚書を締結した。

連携内容として、①本学学生および指導教員に対する研究奨励金、②本学の講座における講義の提供、③本学学生へのインターンシップの提供、④両者間の共同開発プロジェクトの締結及びワークショップの実施の 4 点を掲げており、令和 7 年 3 月 24 日に 9 つのプロジェクトを束ねる共同研究契約を締結した。

（３） 医療に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである医療において、本学では「志の高い優れた医療人の育成に努め、最先端医療の創出と質の高い診療の提供に尽力し、人々の期待と信頼に応える最善の医療を追求する」というビジョンを掲げている（Kyushu University VISION 2030）。

このビジョンの下、新興・再興感染症に対する医療の提供と専門医育成、コホート研究やプレシジョンメディシンなど個別化医療の展開、がんゲノム医療中核拠点病院、臨床研究中核病院としての地域医療への貢献、といった取組を進めてきた。

令和６年度における医療に関する状況及び成果等については、「主なセグメントの状況」の附属病院セグメントにて詳細を記載している。

（４） 社会貢献に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである社会貢献において、本学では「知の拠点として地域社会やグローバル社会と共生・共創し、研究教育活動を通して社会の持続可能な発展と人々のウェルビーイングの向上に貢献する」という社会共創ビジョンを掲げている（Kyushu University VISION 2030）。このビジョンの下、産学官民の共同による課題探索やビジョンメイキング、シチズンサイエンス（地域コミュニティと密接に結びついたアウトリーチ活動）の促進、社会的課題の解決や社会・経済システムの変革に資する研究成果の社会実装化、といった取組を進めてきた。令和６年度における社会貢献に関する状況及び成果は下記のとおりである。

【長崎県対馬市と包括連携協定を締結】

令和６年５月２２日、九州大学と長崎県対馬市は、持続可能な社会の発展と人々のウェルビーイングの向上に寄与することを目的とした包括連携協定を締結した。

これまで対馬市とは、本学の「持続可能な社会のための決断科学センター」を中心に、域学連携によるまちづくりや地域課題解決に向けた取組のほか、九州大学病院においては、対馬市内の病院への医師派遣や患者の受入などを行ってきた。また、対馬市では、本学教職員・学生による対馬市をフィールドとして研究・教育活動を行う際の航路等運賃の割引など、地域と大学双方の資源を活用した連携を行っている。

さらに、地域の資源・観光・循環経済など多岐にわたるテーマについて海峡を隔てた対馬と韓国の比較事例研究に取り組む「海峡圏 SDGs プロジェクト」も令和６年度に新たに始動するなど、今後も連携の多様な広がりが期待されることから、両者の間で包括連携について合意がなされ協定の締結に至った。

3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

当法人では「国立大学法人九州大学の業務の適正を確保するための体制等に関する規則」を定め、リスクについては「発生した場合に本学の評価を著しく落とし、ステークホルダーに対して説明が必要となるような事案」と定義づけした上で、それぞれのリスクについて識別、分析及び評価し、当該リスクの発生の防止又はリスクが発生した場合の損失の回避、軽減及び移転等に必要な措置を講ずるとともに、日常的なモニタリングを実施することにより、リスク対応を図っている。

九州大学 危機管理

<https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/crisismanagement/riskmanagement/>



(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

当法人の業務運営上の主な課題・リスク及びその対応策の状況は以下のとおりである。

① 個人情報漏えい

報告期限厳守の徹底、e-ラーニング、注意喚起を実施した。

② 職員の懲戒処分事案の発生

服務規律の徹底についての通知及び再発防止に向けた通知を行った。

③ ハラスメント事案の発生

部局長懇談会での周知等、継続的な普及・啓発活動を実施するとともに、ハラスメント対策推進室長から関係部局の監督者等に協力を依頼し、事態の深刻化を予防し早急な改善を図る「相談 plus」強化のため、制度を改正した。また、外部講師を招き、役員・執行部、部局長、事務系管理職を対象としたトップセミナーを開催した。

④ 生物系実験における事故

各種実験従事者への教育訓練、法令・指針順守の通知、自己点検、評価を実施した。

⑤ 入試ミス

点検マニュアルの追加、点検員の増員や、作題者と点検者が対面で意思疎通を図る等の対応を行った。また、各部局長に対して文書にて入試ミス防止のための点検体制をより実質的に確立するよう通知するとともに、役員・部局長懇談会において、担当理事から各部局長に対して注意喚起を行った。

4. 社会及び環境への配慮等の状況

当法人は、「九州大学環境方針」を掲げ、環境に配慮した実践活動を通じて地球環境保全に貢献する人材を育成し、地球に負荷をかけない社会の実現を目指している。

また、研究教育活動により消費されるエネルギーや資源の状況、環境に関する研究・教育の取組を広く公開し、環境に対する当法人の姿勢を理解していただくための社会との環境コミュニケーション・ツールの一つとして、平成 18 年から毎年「環境報告書」を公表して

おり、今年度も公表を予定している。当事業年度の取り組みの一例については下記の通りである。

① 九大環境サークル Ecoa の活動

大学の学祭で排出されるゴミ削減を目標にゴミステーションの運営、福岡県の大学の環境サークルが集まる「福岡学生エコ会」として地域イベントなどのボランティア活動への参加、捨てられる竹やロウソクを再利用して制作したキャンドルでキャンパスを彩る「キャンドルな伊都」など、環境に配慮した活動を大学内外幅広く行っている。また、それらの活動に活かせるような知識の身に付けや意識向上を目指すべく、環境ドキュメンタリー鑑賞会やエコ検定取得のための勉強会なども行っている。

② エコセンターの活動

エコセンターは、平成 22 年に伊都キャンパスに設置され、日常的に排出される大量の飲料缶やペットボトル等の回収、再生処理及び環境保全業務を行っている。

資源ゴミ（ペットボトル、飲料缶）は、トラックで伊都キャンパスの分別ゴミ集積所から回収している。回収したペットボトルは、手作業でキャップやラベルなどの不純物を取り除き、汚れや付着物などが付いているものは水洗いをする。処理後のペットボトルは、再生資源としての付加価値を高めるため粉砕機で細かく砕きフレーク（再生品の原料）にして雑袋に入れ保管している。飲料缶は手作業により水槽で水洗いをしてアルミ缶とスチール缶に分別する。その後、分別した大量の飲料缶は、まとめて缶圧縮機でブロック（固まり）にする。処理後のブロックは、アルミ缶とスチール缶に分けて保管している。このように対応した再資源化物は、成果物としてリサイクル業者へ売却している。

また伊都キャンパスの環境保全として、諸行事前の椎木講堂ガレリア前広場の除草、建物周辺の草刈り、雑草取り、樹木植え込みの下草取り、斜面の草刈り、駐車場・駐輪場・バス停の清掃、ゴミ拾い、エコキャップの回収等に取り組んでいる。

③ 九大 Web リサイクルシステム

資源の有効活用を目的として、本学では遊休物品及び貸付物品等の情報を提供するために、Web システムを利用した「九大 Web リサイクルシステム」を本学ホームページに掲載し、平成 18 年 7 月から運用している。令和 6 年度は掲載件数 385 件のうち 140 件のリサイクルが成立した。

④ 廃棄物の適正処理

当法人では、有価物である「古紙」と、事業系一般廃棄物である「可燃ごみ」以外は、すべて産業廃棄物として取り扱っており、収集運搬業者及び処分業者と処理委託契約書を交わし、産業廃棄物を渡すときには、マニフェスト（管理票、積荷目録）を交付している。

⑤ 排水の水質管理

当法人から出される排水の水質測定を行い、毎月第 1 週の測定結果を福岡市等下水道

管理者に報告している。

5. 内部統制の運用に関する情報

当法人では、国立大学法人法第 35 条の 2 において準用する独立行政法人通則法第 28 条第 1 項の規定に基づき、当法人の業務方法書第 2 章に記載した「内部統制システムの整備に関する事項」に従い、各事項を整備し、継続的にその見直しを図るとともに、役職員への周知や研修の実施、必要な情報システムの更新に努めている。また、当法人の業務の適正を確保するための体制等について必要な事項を「国立大学法人九州大学の業務の適正を確保するための体制等に関する規則」に定め、整備している。

国立大学法人九州大学の業務の適正を確保するための体制等に関する規則

https://www1.g-reiki.net/kyushu-u/reiki_honbun/u437RG00000160.html

当事業年度における運用状況は以下のとおりである。



- ① 総長から各所掌における業務を委任された理事等を、「業務適正確保責任者」、委任業務に関係する各部署長等を「業務適正確保副責任者」として、各委任業務について、リスクの評価と対応、業務適正確保活動、モニタリングなど業務適正確保システムを運用し、リスクや課題について必要な措置を講じた。
- ② 総務担当理事は「業務適正確保統括責任者」として、業務適正確保システムの運用状況を確認するため、各委任業務に係るリスクやそのリスク低減のために講じた措置の実施結果をそれぞれの業務適正確保責任者から報告を受け、運用状況やその課題等を取り纏め、令和 7 年 7 月に総長に報告する予定としている。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首 残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末 残高
			運営費交付金 収益	資本 剰余金	小計	
令和 4 年度	465	—	416	—	416	48
令和 5 年度	1,336	—	488	—	488	848
令和 6 年度	—	38,440	37,456	—	37,456	983

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 令和 4 年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内 訳
業務達成基準 による振替	運営費交付金 収益	416	①業務達成基準を採用した事業等： ・ミッション実現加速化経費（教育研究組織改革分 2 件） ・教育・研究等環境整備事業 1 件 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：54
	資本剰余金	—	
	計	416	

			(人件費：18、消耗品費：16、備品費、3、その他の経費：15) イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ロ) 固定資産の取得額：361 (工具器具備品 358、その他 3) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 教育・研究等環境整備事業（339 百万円）については、計画に対する達成率が 100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、77 百万円を収益化。
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	－	該当なし
	資本剰余金	－	
	計	－	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	－	該当なし
	資本剰余金	－	
	計	－	
国立大学法人 会計基準第 72 条第 3 項によ る振替額		－	該当なし
合計		416	

② 令和 5 年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内 訳
業務達成基準 による振替	運営費交付金 収益	253	①業務達成基準を採用した事業等： ・ミッション実現加速化経費（教育研究組織改革分 6 件、共通政策課題分 2 件） ・教育・研究等環境整備事業 2 件 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：158 (人件費：59、消耗品費：5、備品費：2、その他の経費：89) イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ロ) 固定資産の取得額：25 (工具器具備品 19、その他 6) ③運営費交付金収益化額の積算根拠
	資本剰余金	－	
	計	253	

			教育・研究等環境整備事業（254 百万円）については、計画に対する達成率が 49.02%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち 124 百万円を収益化。 ビジョン共有型研究を推進するネガティブエミッションテクノロジー研究拠点形成（37 百万円）、未来社会デザイン統括本部による社会変革を先導する新たな研究教育手法の展開（26 百万円）については、計画に対する達成率が 100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、65 百万円を収益化。
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	—	該当なし
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	235	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、その他 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：235 （人件費：235） イ) 自己収入に係る収益計上額：— ウ) 固定資産の取得額：— ③運営費交付金の振替額の積算根拠 退職手当については、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 226 百万円を収益化。 その他の費用進行基準を採用している事業等については、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 9 百万円を収益化。
	資本剰余金	—	
	計	235	
国立大学法人 会計基準第 72 条第 3 項によ る振替額		—	該当なし
合計		488	

③ 令和 6 年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内 訳
業務達成基準 による振替	運営費交付金 収益	1,132	①業務達成基準を採用した事業等： ・ミッション実現加速化経費（教育研究組織改革分 19 件、共通政策課題分 8 件）
	資本剰余金	—	

計	1,132	・教育・研究等環境整備事業1件 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：973 (人件費：521、消耗品費：112、備品費：48、その他の経費：291) イ)自己収入に係る収益計上額：－ ロ)固定資産の取得額：159 (工具器具備品148、その他10) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 大学院レベルの知見によるリカレント教育の推進拠点(136百万円)、総合知による社会変革をブーストする分野横断数理基盤形成事業(90百万円)、数理・データサイエンス・AI教育強化分(88百万円)、高深度オミクス医学研究拠点整備事業(87百万円)、社会変革を起こす価値創造型半導体人材育成事業(81百万円)、全学的なDXラボ化を推進する研究・教育拠点の整備(54百万円)、九州大学グローバル昆虫科学研究コアが拓く安心な未来社会デザインと昆虫新産業創生(47百万円)については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。 国際教育に関する情報の一元化と一貫通貫型の国際教育ナビゲーションを実現する拠点の整備(99百万円)については、計画に対する達成率が81.58%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち81百万円を収益化。 カーボンニュートラル・エネルギーアライアンスの強化(82百万円)については、計画に対する達成率が65.33%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち53百万円を収益化。 総合知が先導するマルチバース社会デザイン研究拠点の形成(57百万円)については、計画に対する達成率が79.12%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち45百万円を収益化。 データ駆動イノベーションを推進する先進的DX実現の取組(95百万円)については、計画に対する達成率が41.97%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち39百万円を収益化。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、326百万円を収益化。
---	-------	---

期間進行基準 による振替額	運 営 費 交 付 金 収 益	34,306	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び 費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：34,269 （人件費：34,004、その他の経費：265） ㊧自己収入に係る収益計上額：－ ㊨固定資産の取得額：36 （工具器具備品 18、その他 17） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相 当額（39 百万円）を除き、期間進行业務に係る運営費 交付金債務を全額収益化。
	資本剰余金	－	
	計	34,306	
費用進行基準 による振替額	運 営 費 交 付 金 収 益	2,017	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、その他 ②当該業務に係る損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：2,002 （人件費：1,830、消耗品費：10、備品費 5、その他 の経費：156） ㊧自己収入に係る収益計上額：－ ㊨固定資産の取得額：14（工具器具備品 14） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 退職手当については、業務進行に伴い支出した運営 費交付金債務 1,817 百万円を収益化。 その他の費用進行基準を採用している事業等につい ては、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 199 百万円を収益化。
	資本剰余金	－	
	計	2,017	
国立大学法人 会計基準第 72 条第 3 項によ る振替額		－	該当なし
合計		37,456	

（３） 運営費交付金債務残高の明細

（単位：百万円）

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
令和 4 年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	－
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	48
	費用進行基準	－

	を採用した業務に係る分		
	計	48	
令和5年度	業務達成基準 を採用した業務に係る分	801	教育研究組織改革分 ・教育研究組織改革分（データ駆動イノベーションを推進する先進的 DX 実現の取組、カーボンニュートラル・エネルギーアライアンスの強化）については、令和6年度に予定していた計画の一部が未達となったため、未達相当額 93 百万円を債務として翌事業年度に繰越したものの。 共通政策課題分 ・共通政策課題分（ヘリウム液化・リサイクルシステムの拡充）については、令和6年度に予定していた計画の一部が未達となったため、未達相当額 502 百万円を債務として翌事業年度に繰越したものの。 教育・研究等環境整備事業 ・教育・研究等環境整備事業については、令和6年度に予定していた計画の一部が未達となったため、未達相当額 205 百万円を債務として翌事業年度に繰越したものの。 いずれの事業についても、翌事業年度以降において計画どおりの成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降に収益化する予定である。
	期間進行基準 を採用した業務に係る分	45	・学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額として繰越したものの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準 を採用した業務に係る分	1	災害支援関連経費 ・執行残であり、当該債務は、中期目標期間終了後に国庫納付する予定である。
	計	848	
令和6年度	業務達成基準 を採用した業務に係る分	901	教育研究組織改革分 ・教育研究組織改革分（国際教育に関する情報の一元化と一貫通貫型の国際教育ナビゲーションを実現する拠点の整備ほか 11 事業）については、令和6年度に予定していた計画の一部が未達となったため、未達相当額 321 百万円を債務として翌事業年度に繰越したものの。

			教育・研究等環境整備事業 ・教育・研究等環境整備事業については、令和6年度に予定していた計画の一部が未達となったため、未達相当額 580 百万円を債務として翌事業年度に繰越したものの。 いずれの事業についても、翌事業年度以降において計画どおりの成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降に収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	39	・学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額として繰越したものの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	42	移転費、建物新営設備費、年俸制導入促進費 ・執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。 災害支援関連経費 ・執行残であり、当該債務は、中期目標期間終了後に国庫納付する予定である。
	計	983	

7. 翌事業年度に係る予算

(単位：百万円)

	金額
収入	142,298
運営費交付金収入	38,572
補助金等収入	3,539
学生納付金収入	10,147
附属病院収入	59,337
その他収入	30,702
支出	142,298
教育研究経費	50,122
診療経費	55,412
一般管理費	—
その他支出	36,763
収入－支出	—

翌事業年度のその他収入のうち、23,274 百万円は産学連携等研究収入及び寄附金収入等によるものである。また、その他支出のうち、23,274 百万円は産学連携等研究経費及び寄付金事業費等、6,006 百万円は施設整備費によるものである。

V 参考情報

1. 財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

有形固定資産	土地、建物、構築物、図書、工具器具備品等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額。
その他の有形固定資産	美術品、船舶、車両運搬具等が該当。
無形固定資産	特許権、ソフトウェア、工業所有権仮勘定等が該当。
投資その他の資産	投資有価証券、関係会社株式、敷金保証金等が該当。
長期立替金	精算の予定が貸借対照表日の翌日から起算して 1 年を超える金銭の立替額。伊都キャンパス統合移転事業で発生した費用のうち、土地売却収入での精算を予定している立替金額が該当。
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
未収入金	未収学生納付金収入、未収附属病院収入、その他未収入金等が該当。
有価証券	一年以内に満期の到来する有価証券。
その他の流動資産	医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。
長期繰延補助金等	預り補助金等を財源として償却資産を取得した際に計上される固定負債。当該償却資産の取得価額と同額、預り補助金等から振り替えて計上する。
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金の償還のための独立行政法人国立大学財務・経営センターへの拠出債務のうち、独立行政法人国立大学財務・経営センターから独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金の償還のための独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への拠出債務。
長期借入金等	事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI 債務、長期リース債務等が該当。
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金、環境対策引当金が該当。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
寄附金債務	寄附者がその用途を特定した場合及び寄附者が特定していなくとも国立大学法人が使用に先立ってあらかじめ計画的に用途を特定した場合の当該寄附金等。

未払金	国立大学法人の通常の業務活動に基づいて発生した未払相当額。
その他の流動負債	前受受託研究費、科学研究費助成事業等預り金、リース債務、PFI 債務等が該当。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
繰越欠損金	国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

② 損益計算書

業務費	国立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費	国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
診療経費	国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。
教育研究支援経費	附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
受託研究費	外部からの委託を受けて行う研究に要した経費。
人件費	国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
その他	共同研究費、受託事業費等の経費。
一般管理費	国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等。
雑損	経常費用のうち上記に該当しない経費。
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学料収益、検定料収益の合計額。
受託研究収益	外部からの委託を受けて行う研究の対価として認識した収益。
その他の収益	共同研究収益、寄附金収益、補助金等収益等。
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動による キャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況。
投資活動による キャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況。
財務活動による キャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況。
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

2. その他公表資料等との関係の説明

当法人では HP での情報発信の他、様々な刊行物を作成・公表している。

九州大学概要



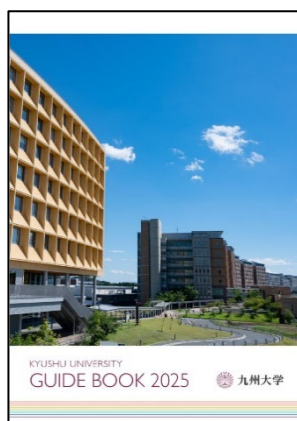
Kyushu University
VISION 2030



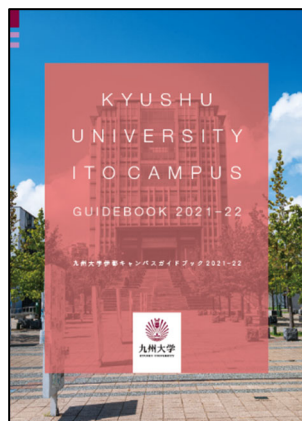
九大広報



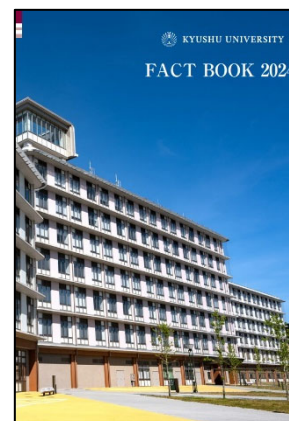
九州大学大学案内



伊都キャンパスガイドブック



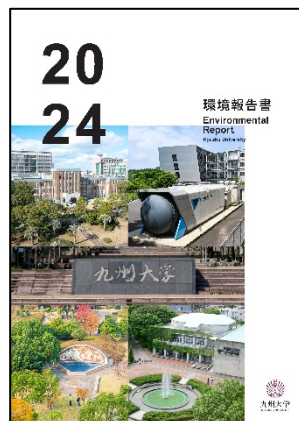
FACT BOOK



統合報告書



環境報告書



事業報告書記載の資料については下記リンク先に掲載・公表している。

Kyushu University VISION 2030

<https://www.kyushu-u.ac.jp/redirects/kyushu-u-vision-2030.pdf>

P. 1～2 I 法人の長によるメッセージ



九州大学概要 2024

https://www.kyushu-u.ac.jp/f/58756/%280904%29kyudai_gaiyou_2024.pdf

P. 1～21 II 基本情報



財務諸表等

https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/financial_statements

P. 21 III 財務諸表の概要



第4期中期目標

<https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/plan/chuki/chuki4>

P. 25 III 財務諸表の概要 1. (4) 主なセグメントの状況
(ア) 附属病院セグメント 2) 大学病院の中・長期の事業目標・計画



第4期中期計画

<https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/plan/chuki/chuki4>

P. 25 III 財務諸表の概要 1. (4) 主なセグメントの状況
(ア) 附属病院セグメント 2) 大学病院の中・長期の事業目標・計画



統合報告書 2023-2024

https://www.kyushu-u.ac.jp/f/61015/Integrated_Report_2023-2024.pdf

P. 37 III 財務諸表の概要 1. (4) 主なセグメントの状況
(キ) その他のセグメント



環境報告書 2024

https://www.kyushu-u.ac.jp/f/59018/environmental_report_2024.pdf

P. 45 IV 事業に関する説明 4. 社会及び環境への配慮等の状況

